

資料 1

素案

大仙市人口ビジョン

～ ふるさとに責任と誇りをもち未来につなげるだいせん創生 ～



花火のまち 大仙市

平成 28 年 3 月 策定

令和 年 月 改訂

令和 年 月 改訂のポイント

1 改訂の趣旨

平成 30 年（2018 年）3 月に、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）から「日本の地域別将来推計人口」が公表されました。

この推計によると、令和 42 年（2060 年）における本市の人口は 33,618 人と推計されており、「大仙市人口ビジョン」に掲げる目標人口 49,978 人に対し、16,360 人の大幅な差が生じています。また、同ビジョンの基礎データである社人研の平成 25 年 3 月推計における推計人口 37,127 人と比較すると、3,509 人の差が生じており、人口減少スピードが加速しています。

このような状況から、改めて本市の人口の現状把握及び人口減少に関する認識、並びに目指すべき将来の方向を市民のみなさんと共有するため、最新の統計値等に基づき改訂を行うものです。

目指すべき将来人口については、第 1 期総合戦略期間の人口動向、目標推計人口に対する実人口及び合計特殊出生率の仮定値に対する実績値にかい離が生じている状況などを総合的に勘案すると、今後、総合戦略等に基づく取組を推進したとしても、現状の目標人口とのかい離を挽回するだけの急激かつ大幅な変化が期待できる状況にはないと考えられます。そのため、第 2 期総合戦略の策定を機に、施策の方向性、人口動向など現時点での最新情報に基づき、現実的かつ合理的な目標人口を再設定する必要があると判断し、改めて本市人口の将来展望を行っています。

また、人口の現状や動向を身近な地域レベルで示すことにより、市民の皆さんと人口減少問題に関する認識を共有し、我が事として捉えていただき、協力しながらこの難題に取り組んでいくべく、新たに合併前の旧 8 市町村、さらにはその前の旧 27 町村の地域単位でも人口推計を行っています。

2 改訂の内容

- ・改元に伴い、元号を「平成」から「令和」に変更しています。
- ・各種数値を最新の統計値等に基づき更新し、これに伴う表やグラフの修正、文章の加筆修正を行っています。
- ・社人研の平成 30 年度推計に基づき、将来人口の推計と分析、将来人口のシミュレーションを行い、これに伴う表やグラフ、文章の加筆修正を行っています。
- ・新たに地域別に将来人口の推計を行い、「地域別の将来推計人口」として追加しています。
- ・最新の情報に基づき人口の将来展望を行い、目標人口を再設定しています。
- ・その他必要に応じ、文章の加筆修正を行っています。

目 次

I	はじめに.....	1
1	人口ビジョンの位置付け.....	1
2	大仙市人口ビジョンの対象期間.....	1
3	全体の構成.....	1
II	人口の現状分析.....	2
1	人口動向分析.....	2
(1)	時系列による人口動向.....	2
(2)	人口移動分析..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
(3)	雇用や就労等に関する分析..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
2	将来人口の推計と分析..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
(1)	将来人口推計..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析エラー! ブックマークが定義されて いません。	
3	地域別の人口推計.....	32
(1)	8地域別の人口推計.....	32
(2)	27地域別の人口推計.....	35
4	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	44
(1)	財政に与える影響..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
(2)	地域の利便性に与える影響..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
(3)	地域の産業に与える影響..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
(4)	公共施設の維持管理に与える影響..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
(5)	地域コミュニティに与える影響..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
III	人口の将来展望..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
1	将来展望に必要な調査・分析..... エラー! ブックマークが定義されていません。	
(1)	転出者に対する移住や市の将来に関するアンケートエラー! ブックマークが定義されてい ません。	
(2)	高校生等に対する進学・就職等に関するアンケートエラー! ブックマークが定義されてい ません。	
(3)	結婚・出産・子育て等に関するアンケートエラー! ブックマークが定義されていません。	
2	目指すべき将来の方向.....	50
(1)	現状と課題の整理.....	50
(2)	取組の方向性.....	52
3	人口の将来展望.....	53
(1)	将来展望.....	53
(2)	目標人口.....	55
(3)	将来の3区分別人口.....	56
IV	おわりに.....	58

I はじめに

1 人口ビジョンの位置付け

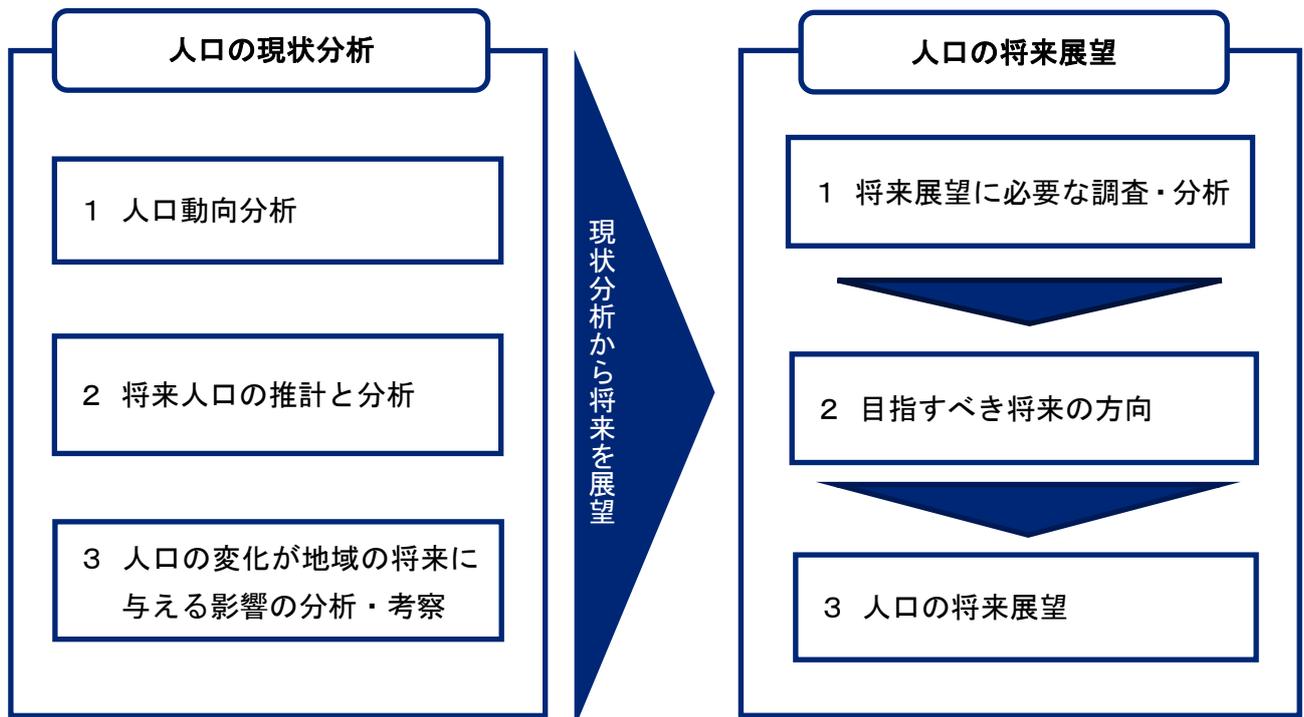
大仙市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、その創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けるものです。

このため、大仙市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有するとともに、国の長期ビジョン及び秋田県人口ビジョンを勘案しつつ、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとします。

2 大仙市人口ビジョンの対象期間

大仙市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンを踏まえ、令和 47 年（2065 年）までとします。

3 全体の構成



II 人口の現状分析

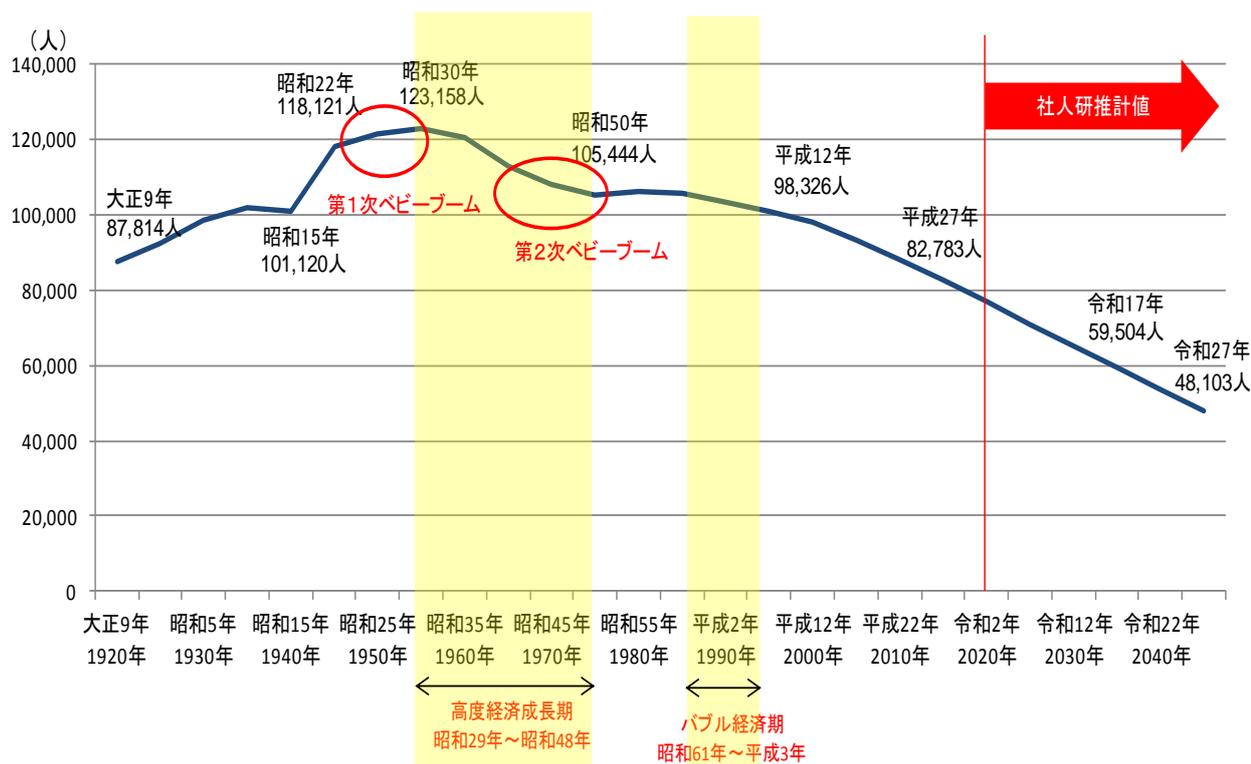
1 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向

① 総人口の推移

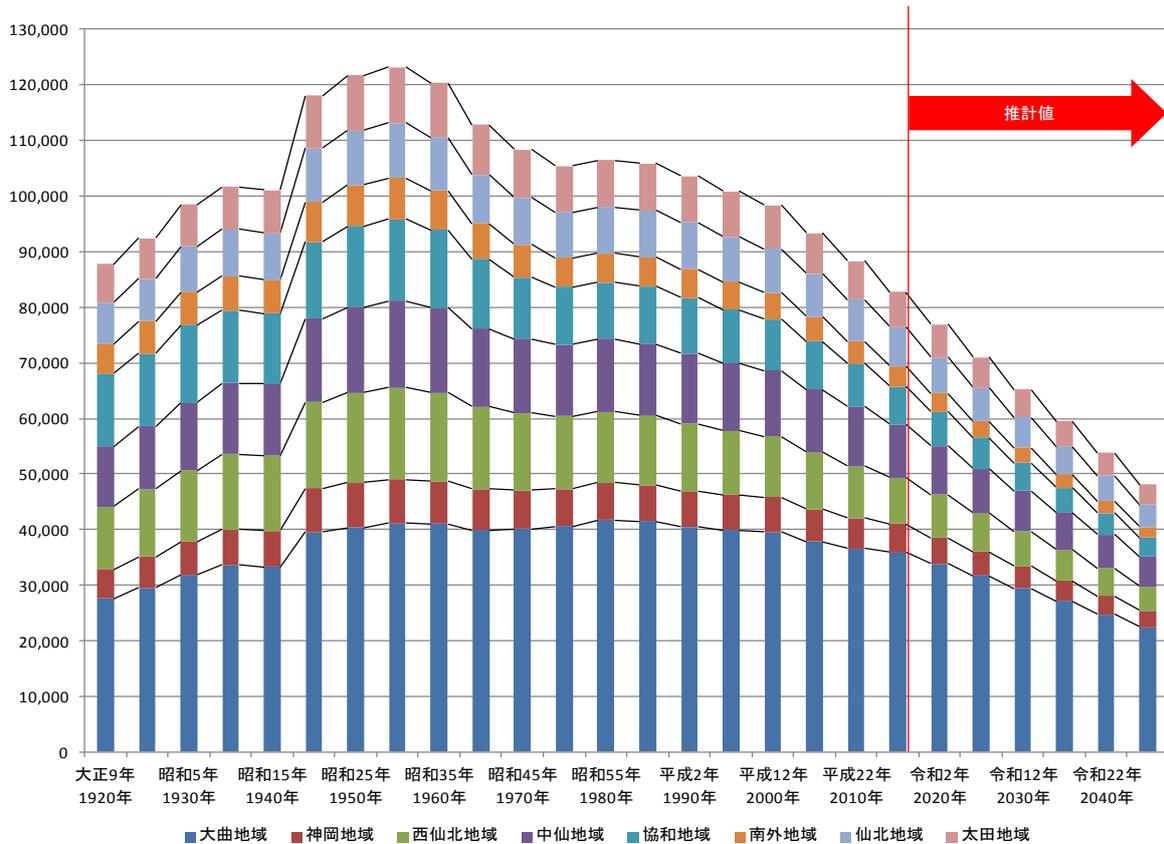
- 本市は、平成 17 年（2005 年）3 月 22 日に大曲市、神岡町、西仙北町、中仙町、協和町、南外村、仙北町、太田町の 8 市町村が合併して誕生しました。
- 本市の総人口は、戦後まもなくまで増加しましたが、昭和 30 年（1955 年）の 12 万 3,158 人をピークに減少へと転じ、平成 12 年（2000 年）には 10 万人を割り、以降、年間約千人程度のスピードで減少しています。平成 27 年（2015 年）には 8 万 2,783 人まで減少し、平成 31 年（2019 年）3 月末時点では 8 万 1,144 人（住民基本台帳）となっています。
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が行った「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年（2018 年）3 月推計）」によると、令和 2 年（2020 年）には 8 万人台を割って 7 万 6,951 人となり、その後も減少が進み、令和 27 年（2045 年）には 4 万 8,103 人と、平成 27 年（2015 年）時点と比較し約 4 割減少するものと推計されています。

図表 1. 本市人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

図表2. 市内地域別人口の推移



(人)

	大正9年 1920年	大正14年 1925年	昭和5年 1930年	昭和10年 1935年	昭和15年 1940年	昭和22年 1947年	昭和25年 1950年	昭和30年 1955年	昭和35年 1960年	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年
全市	87,814	92,450	98,449	101,713	101,120	118,121	121,695	123,158	120,366	112,893	108,374	105,444	106,428	105,926
大曲地域	27,632	29,545	31,820	33,650	33,268	39,627	40,386	41,119	41,090	39,900	40,107	40,581	41,764	41,545
神岡地域	5,254	5,607	6,043	6,426	6,519	7,768	8,037	7,963	7,642	7,399	7,032	6,732	6,648	6,498
西仙北地域	11,245	12,145	12,742	13,517	13,569	15,502	16,188	16,455	15,952	14,799	13,842	13,099	12,767	12,440
中仙地域	10,783	11,310	12,235	12,803	12,852	15,042	15,437	15,578	15,175	14,071	13,292	12,913	13,105	12,930
協和地域	13,091	13,091	13,942	13,035	12,656	13,785	14,557	14,802	14,098	12,535	11,156	10,325	10,182	10,348
南外地域	5,453	5,784	5,963	6,184	6,075	7,231	7,385	7,373	7,037	6,373	5,838	5,299	5,235	5,248
仙北地域	7,348	7,625	8,191	8,429	8,438	9,706	9,807	9,860	9,559	8,791	8,496	8,190	8,319	8,452
太田地域	7,008	7,343	7,513	7,669	7,743	9,460	9,898	10,008	9,813	9,025	8,611	8,305	8,408	8,465

	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年
全市	103,564	100,879	98,326	93,352	88,301	82,783	76,951	70,977	65,157	59,504	53,771	48,103
大曲地域	40,429	39,922	39,615	37,863	36,561	35,873	33,847	31,665	29,407	27,118	24,810	22,503
神岡地域	6,438	6,346	6,209	5,824	5,529	5,126	4,756	4,377	4,000	3,643	3,281	2,924
西仙北地域	12,140	11,554	10,897	10,201	9,389	8,429	7,662	6,928	6,246	5,620	4,992	4,382
中仙地域	12,745	12,177	11,870	11,279	10,645	9,524	8,789	8,040	7,334	6,671	5,983	5,304
協和地域	10,013	9,615	9,307	8,710	7,785	6,841	6,188	5,569	5,016	4,493	3,966	3,454
南外地域	5,136	4,990	4,721	4,396	3,993	3,604	3,296	2,990	2,709	2,442	2,173	1,900
仙北地域	8,357	8,122	7,905	7,791	7,477	7,045	6,525	5,991	5,482	4,992	4,495	4,011
太田地域	8,306	8,153	7,802	7,288	6,922	6,341	5,888	5,417	4,963	4,525	4,071	3,625

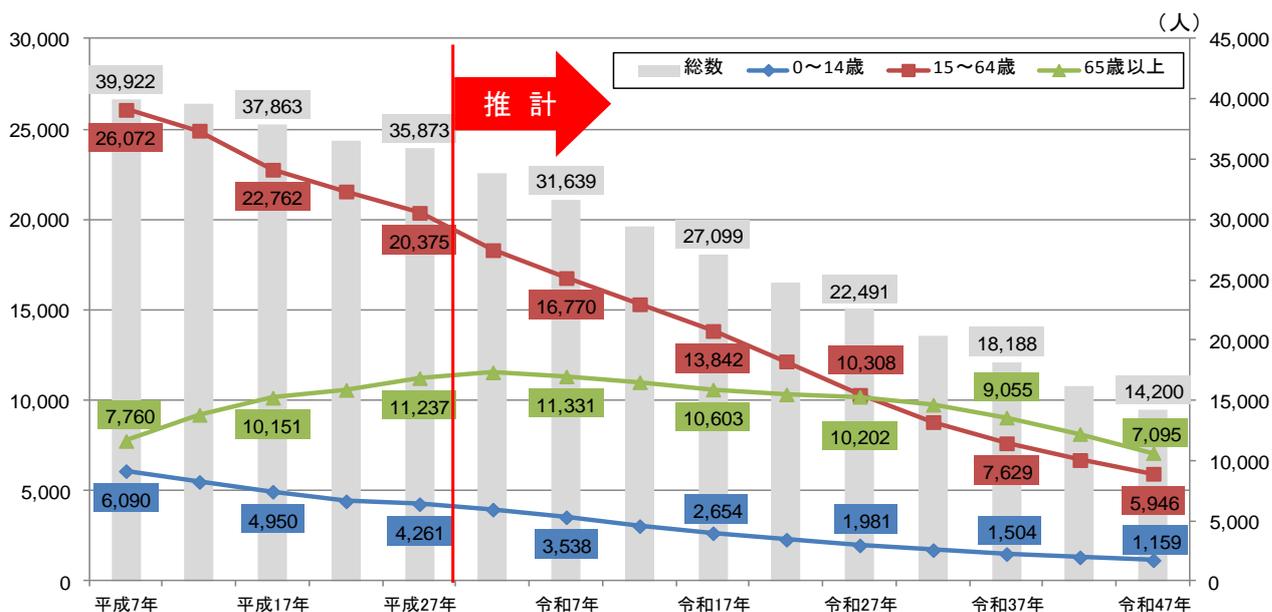
(資料) 総務省「国勢調査」、令和2年以降の全市人口は社人研推計値
(令和2年以降の地域別人口は社人研推計値を基にした市独自推計値)

2 地域別の人口推計

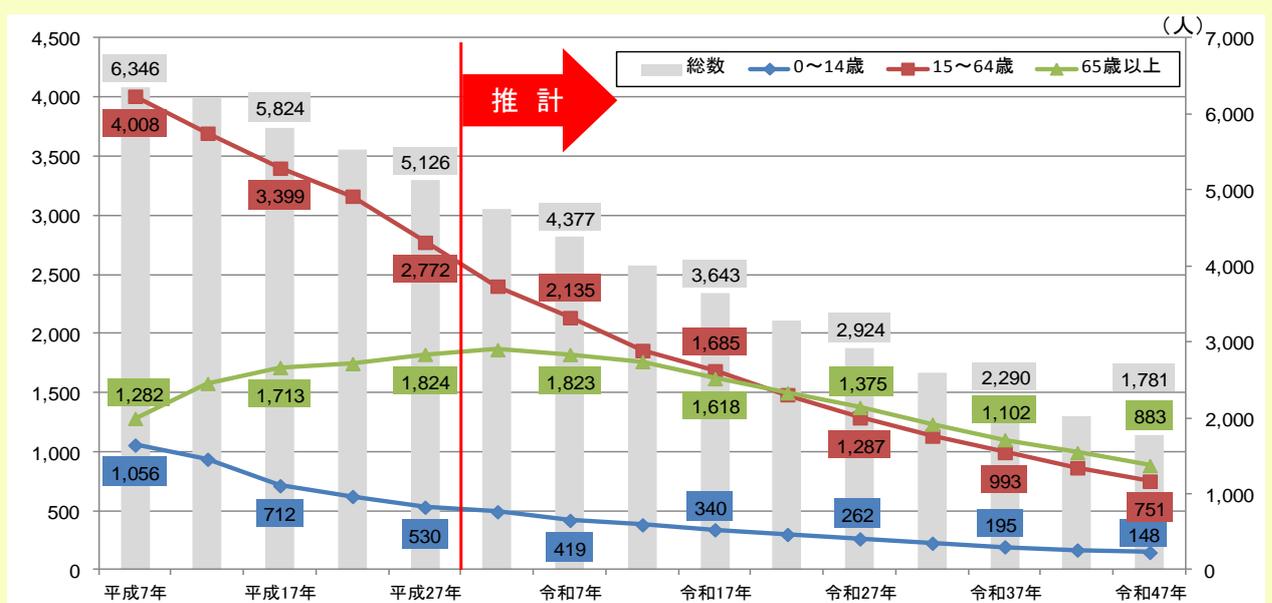
- ・合併前の旧8市町村（地域）、さらにその前の旧旧27町村（地域）の将来人口について、国勢調査（平成27年）の結果をもとに、社人研推計に準拠し、令和47年（2065年）にかけて推計を行いました。
- ・人口減少の傾向は共通していますが、そのスピードや人口構造の変化は各地域で異なっています。

(1) 8地域別の人口推計

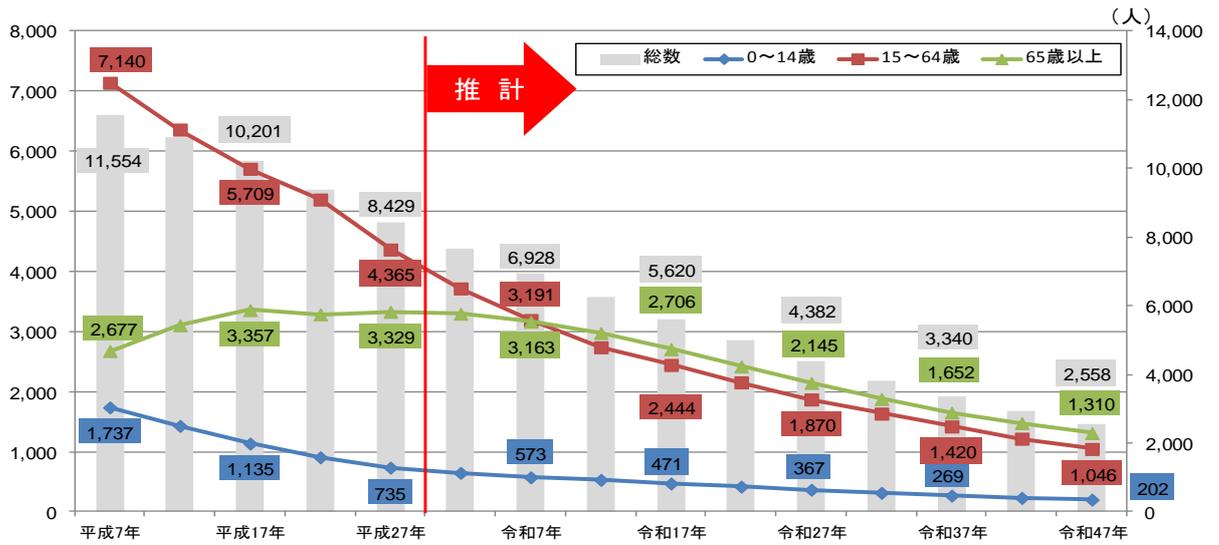
① 大曲地域



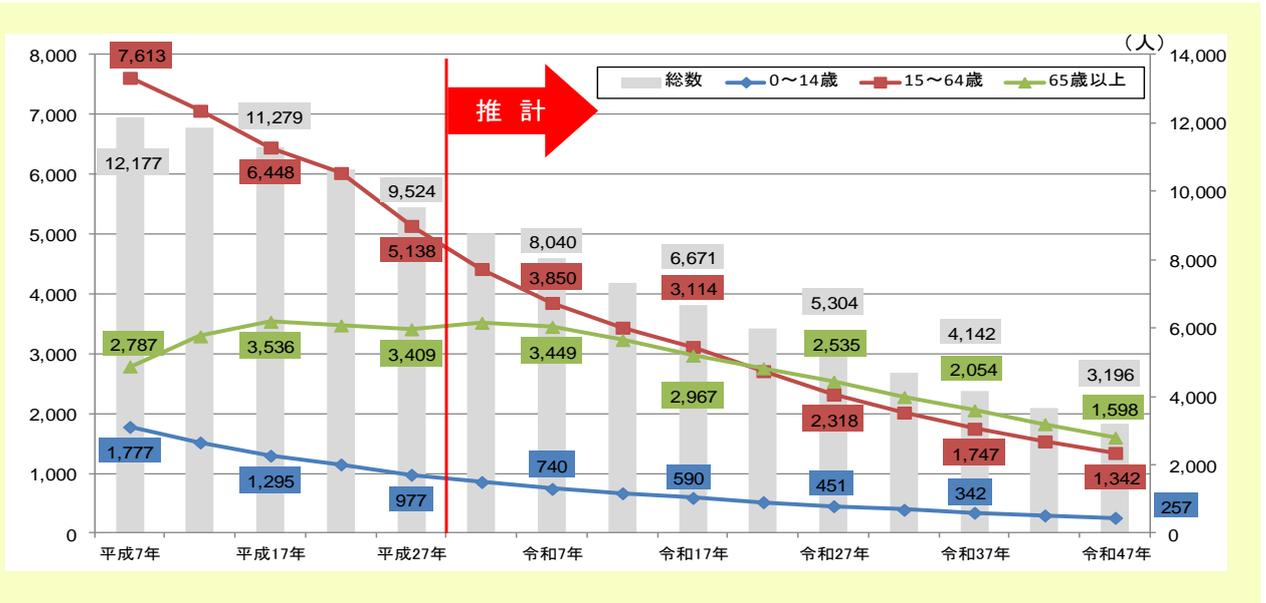
② 神岡地域



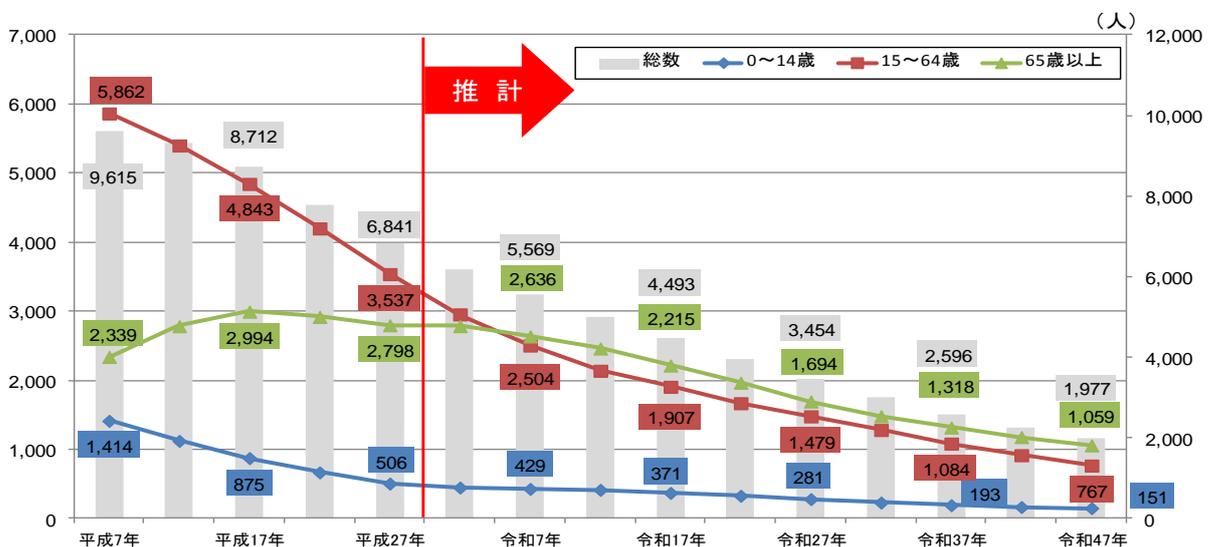
③西仙北地域



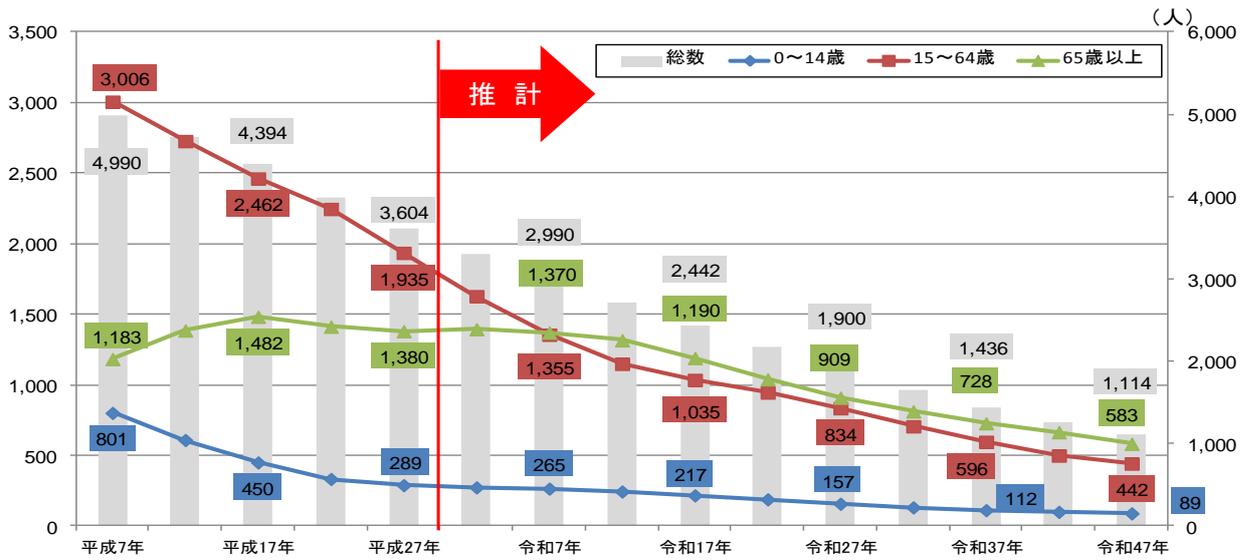
④中仙地域



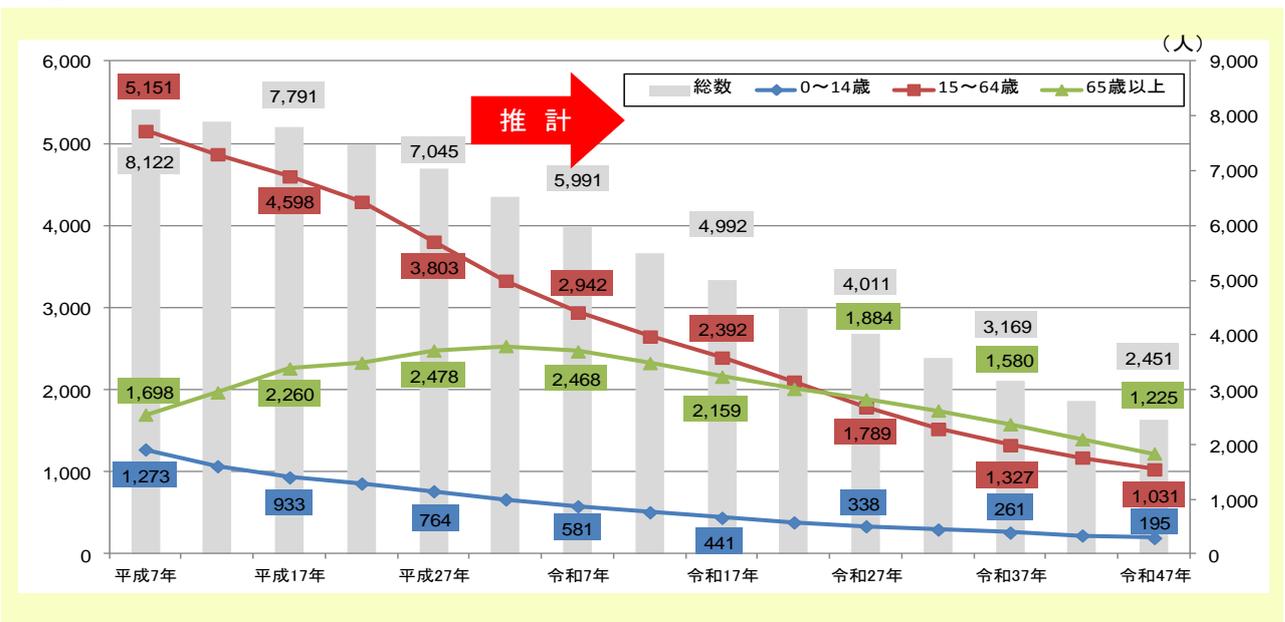
⑤協和地域



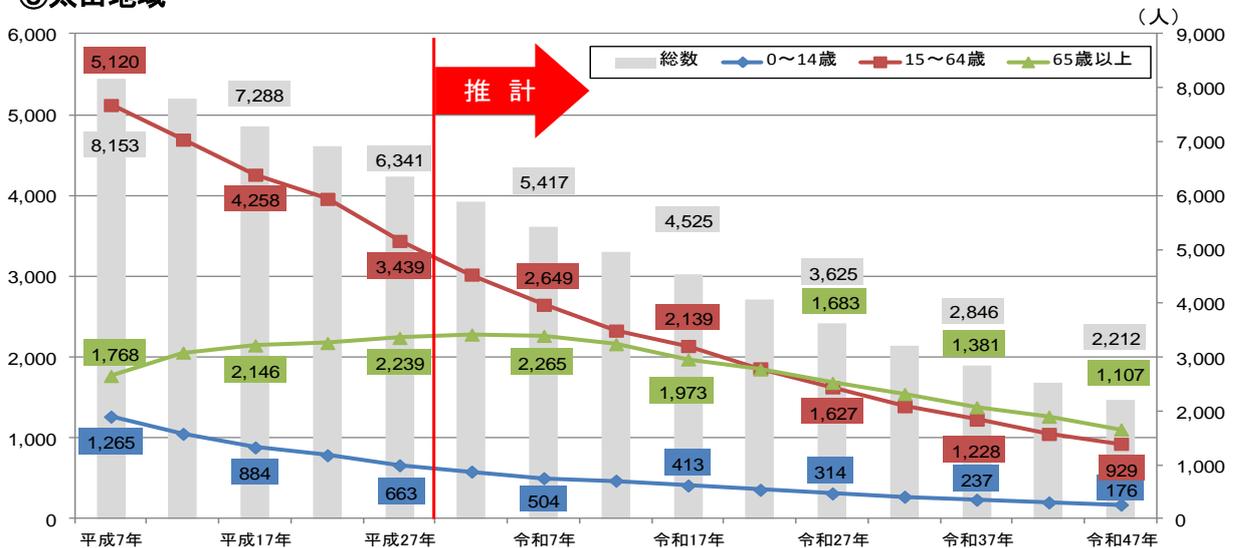
⑥南外地域



⑦仙北地域

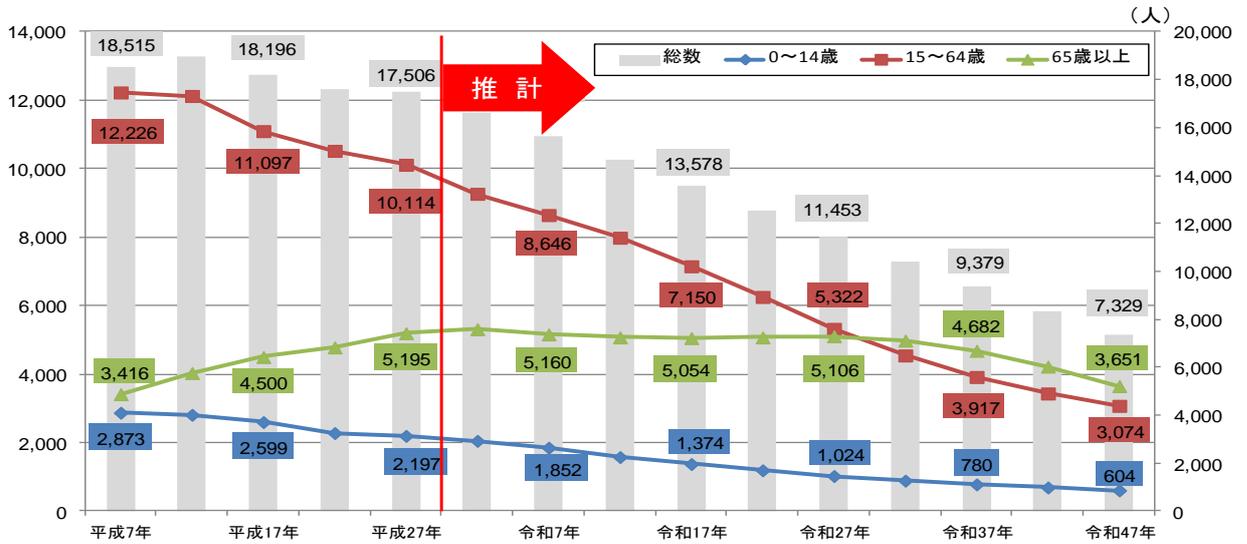


⑧太田地域

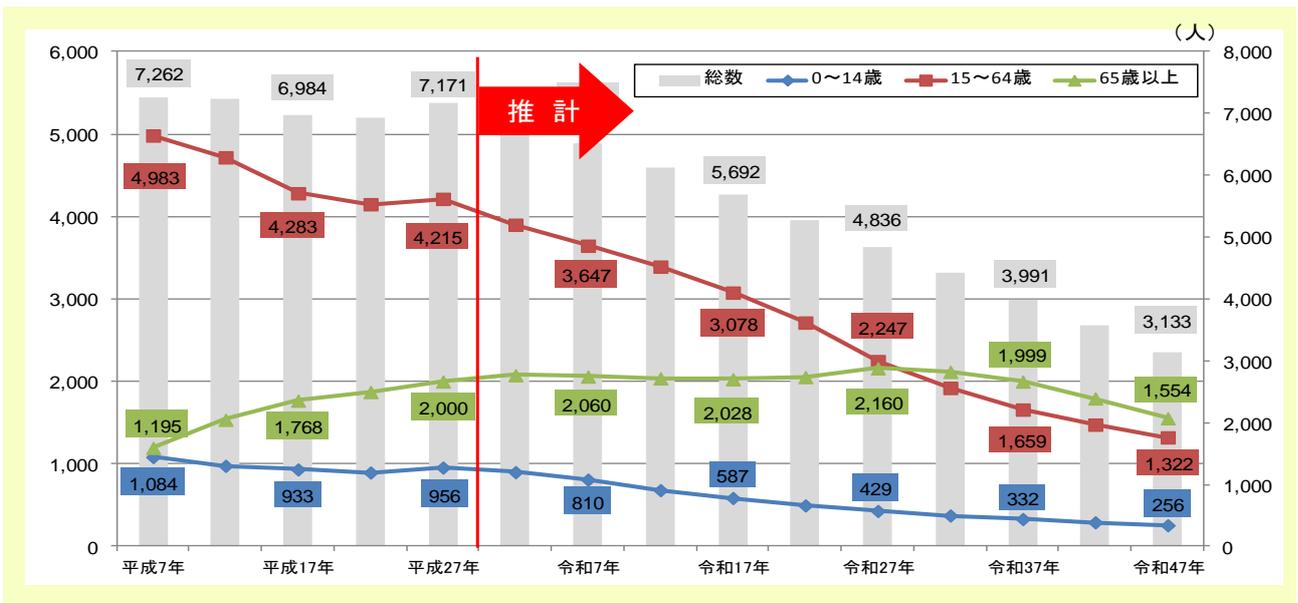


(2)27 地域別の人口見通し

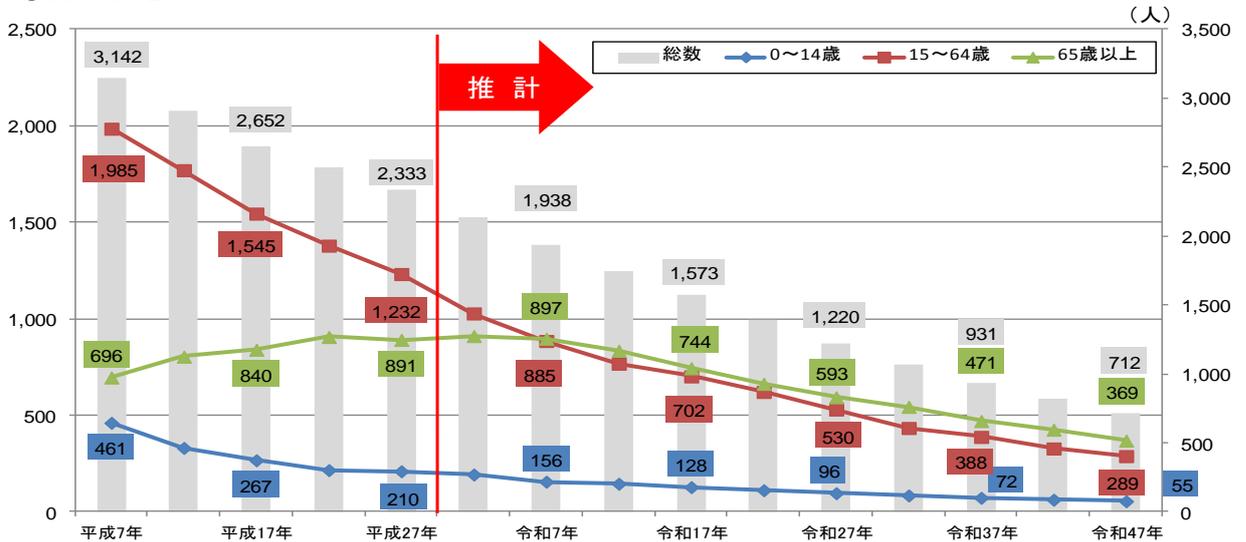
①大曲地域



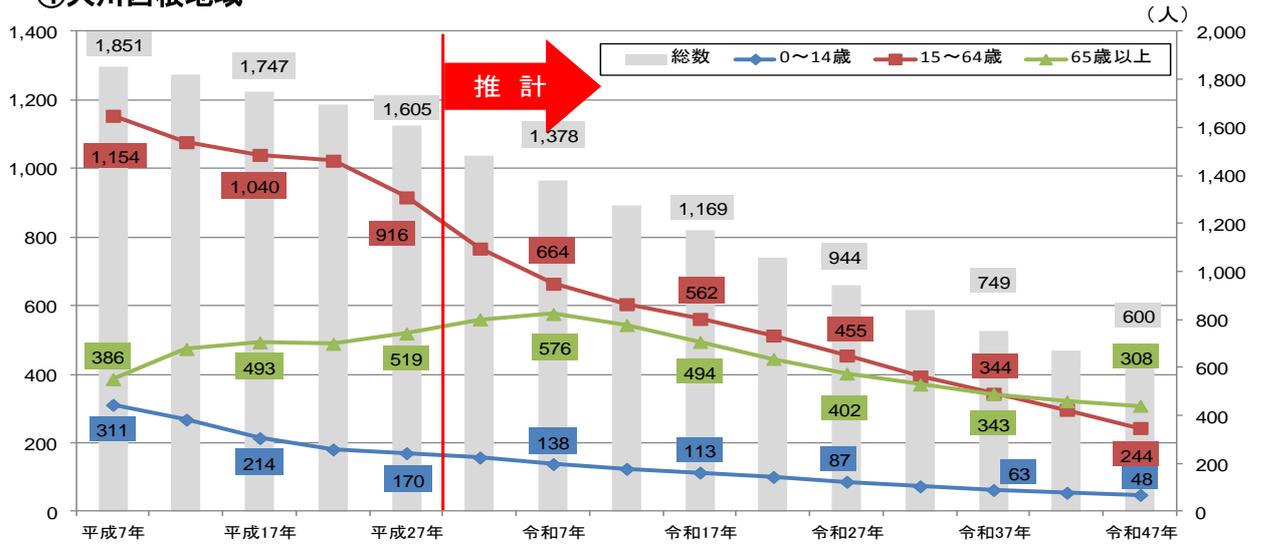
②花館地域



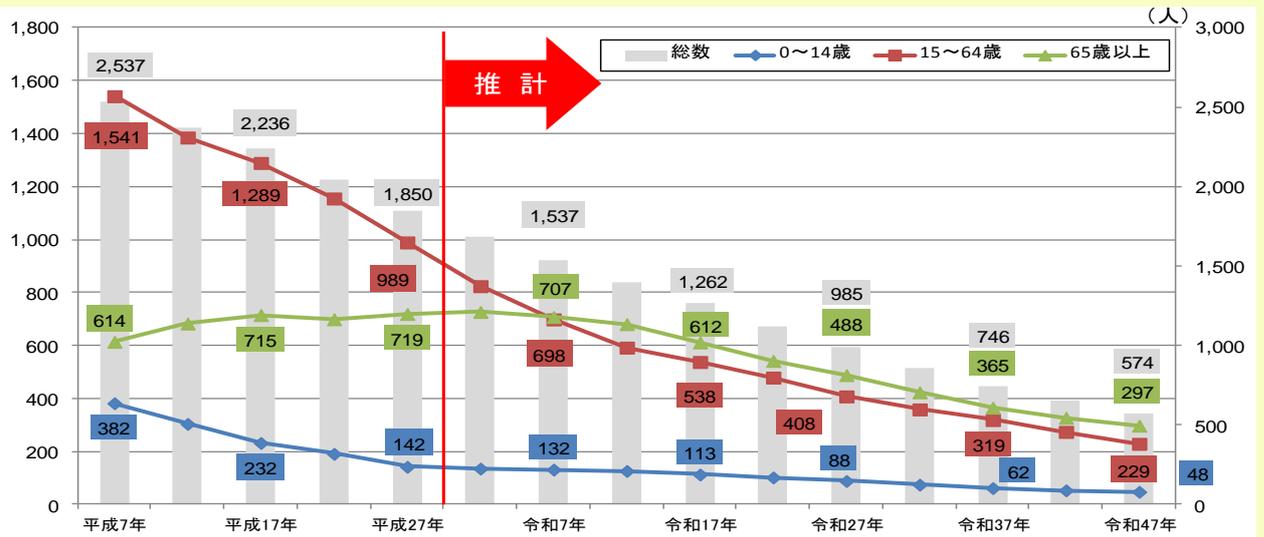
③内小友地域



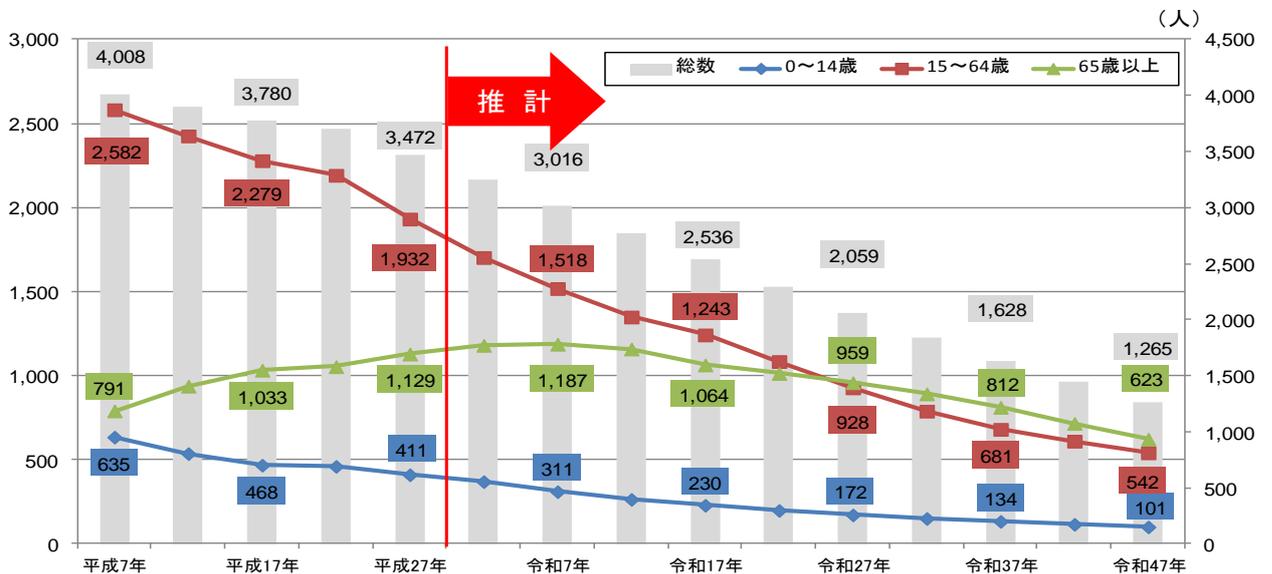
④大川西根地域



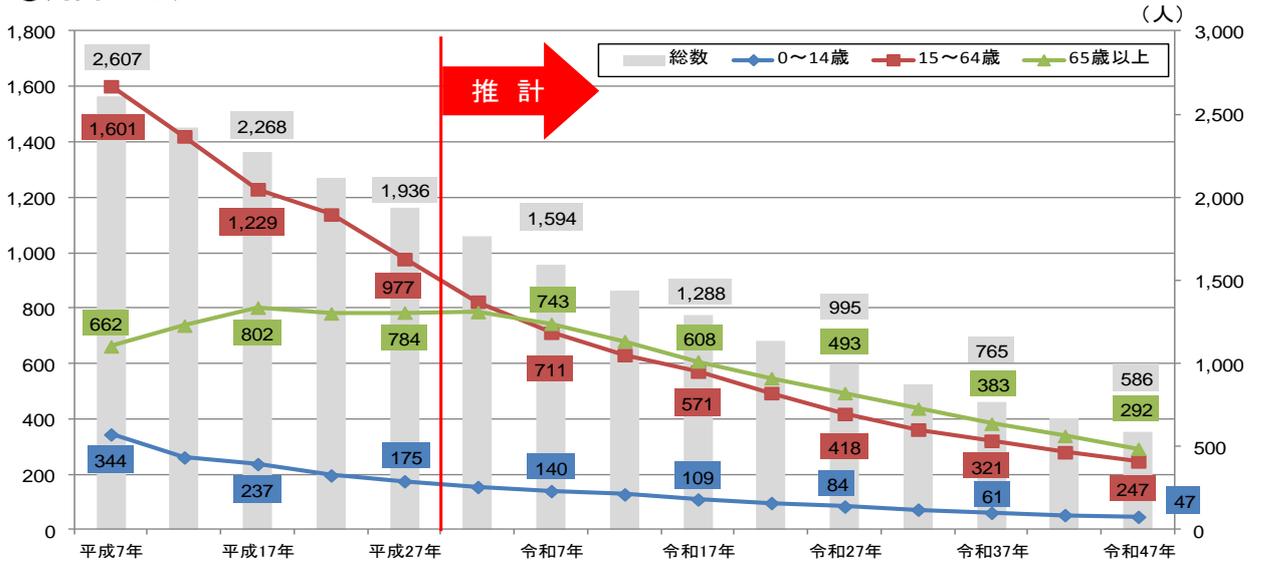
⑤藤木地域



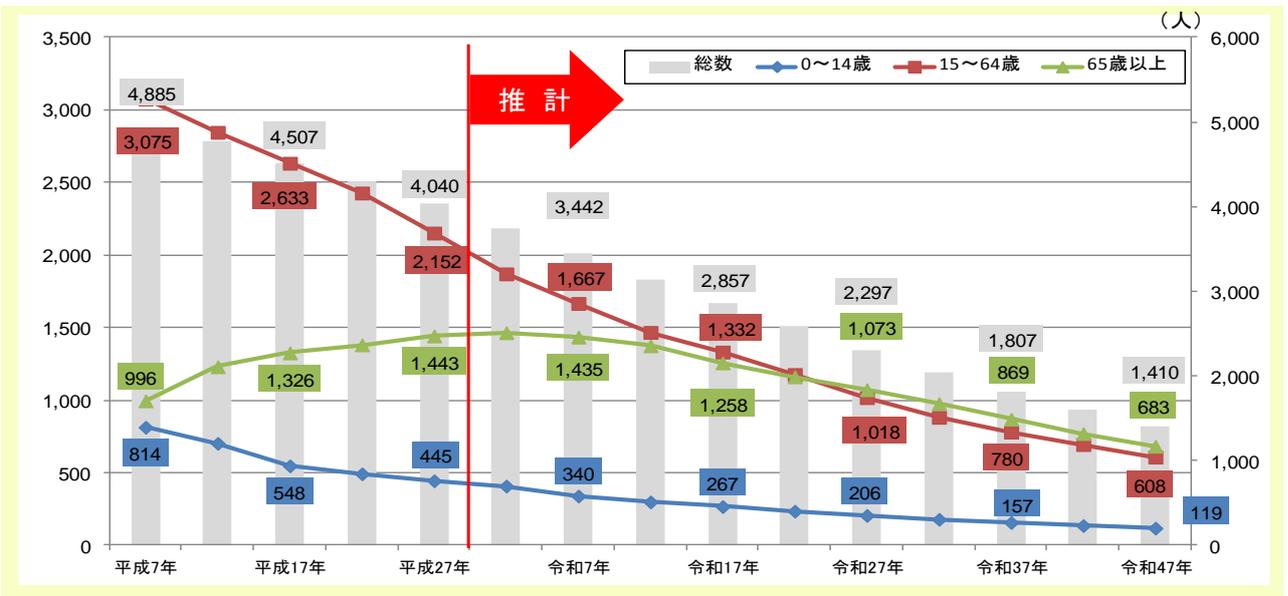
⑥四ツ屋地域



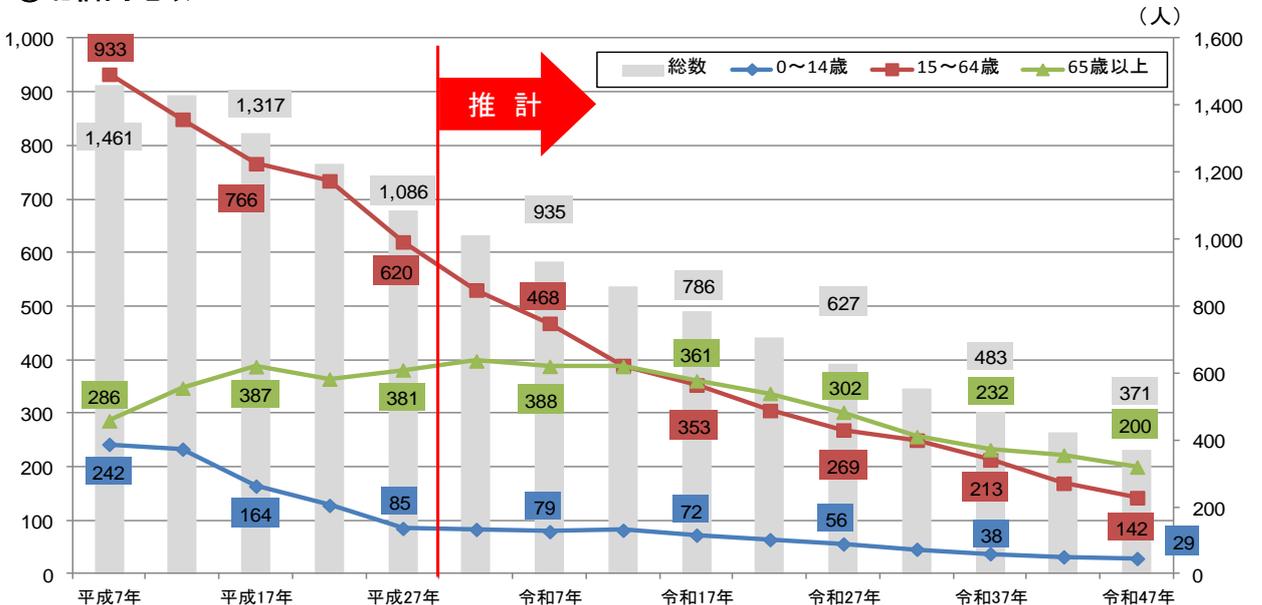
⑦角間川地域



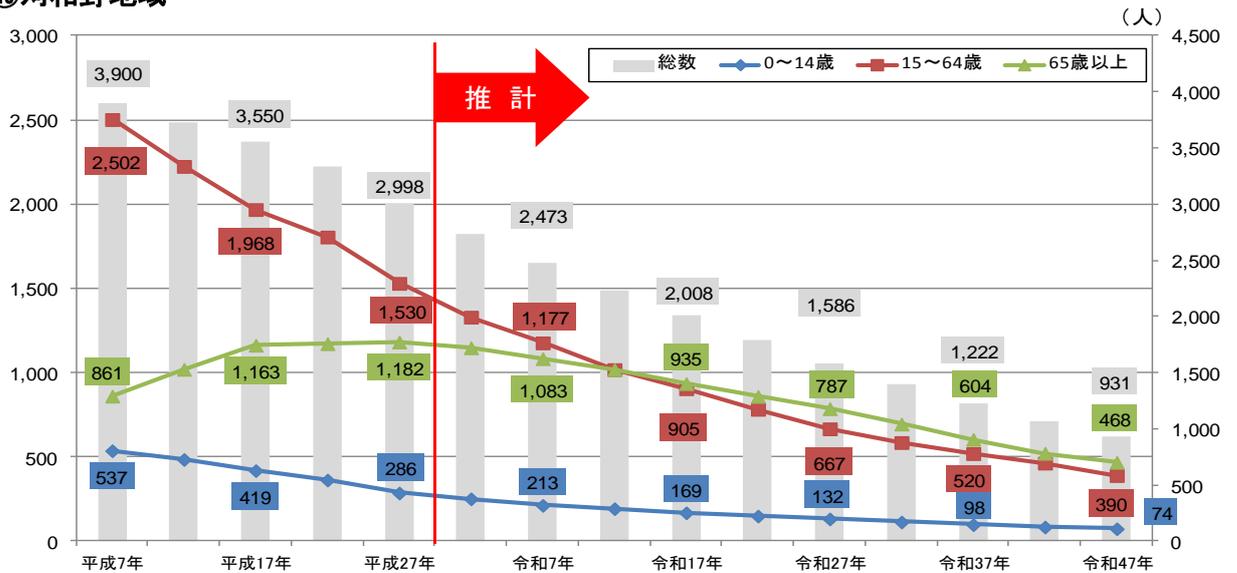
⑧神宮寺地域



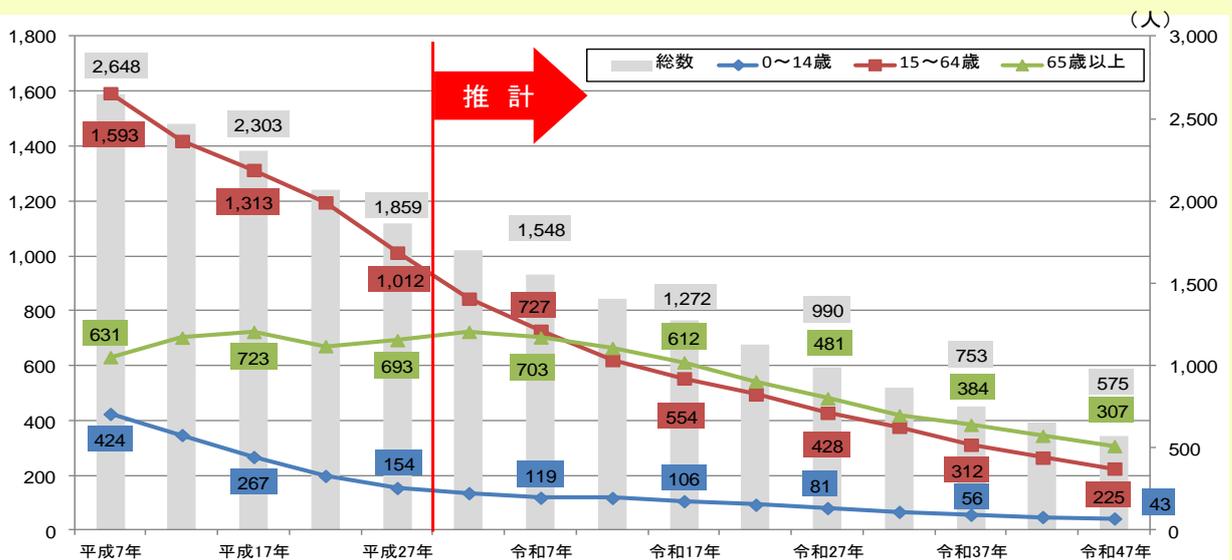
⑨北檜岡地域



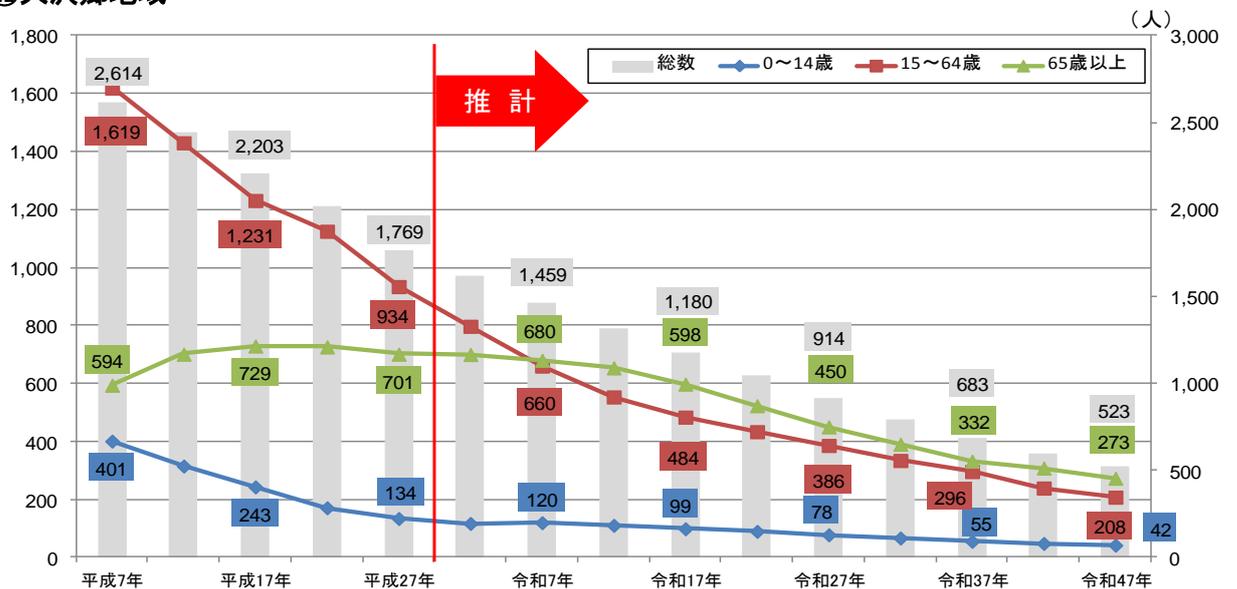
⑩刈和野地域



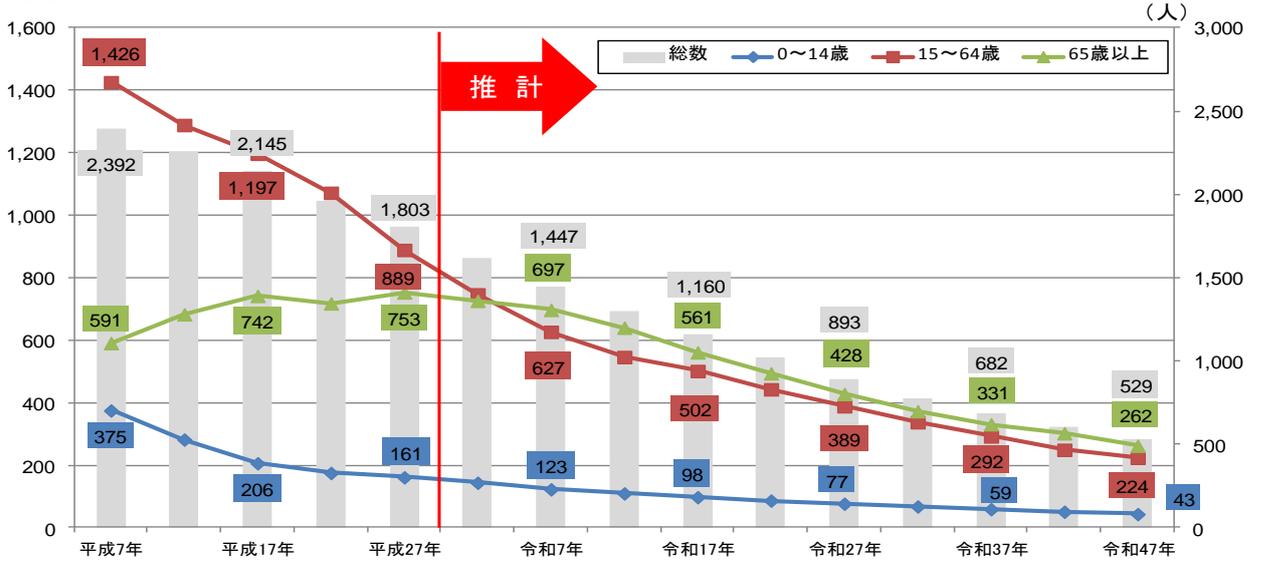
⑪土川地域



⑫大沢郷地域



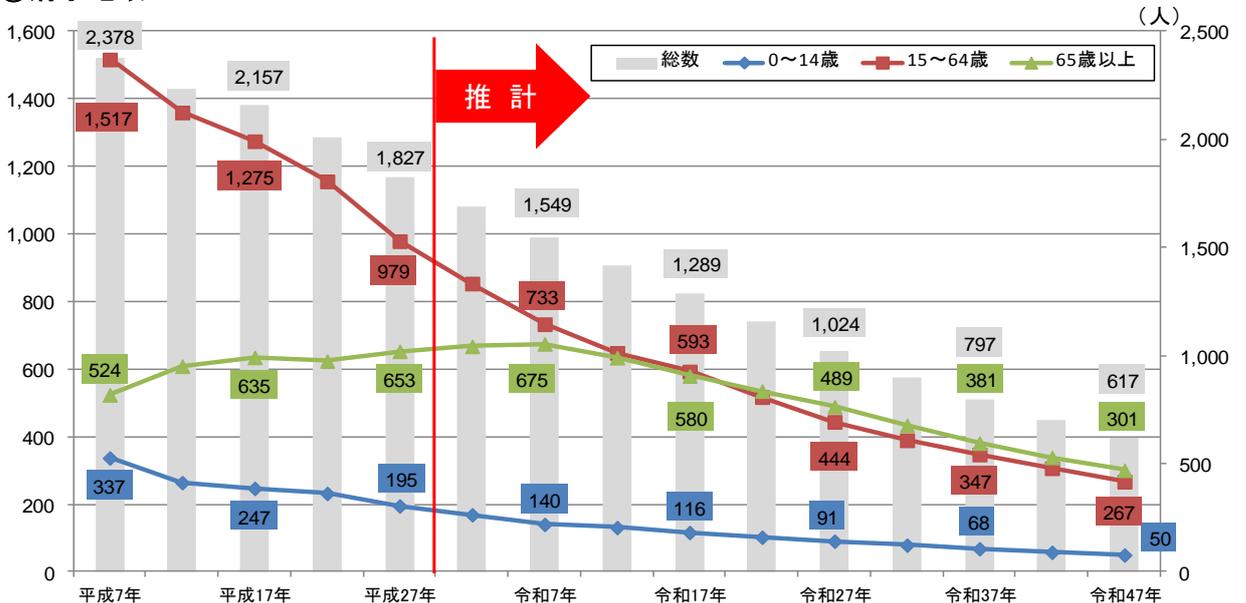
⑬強首地域



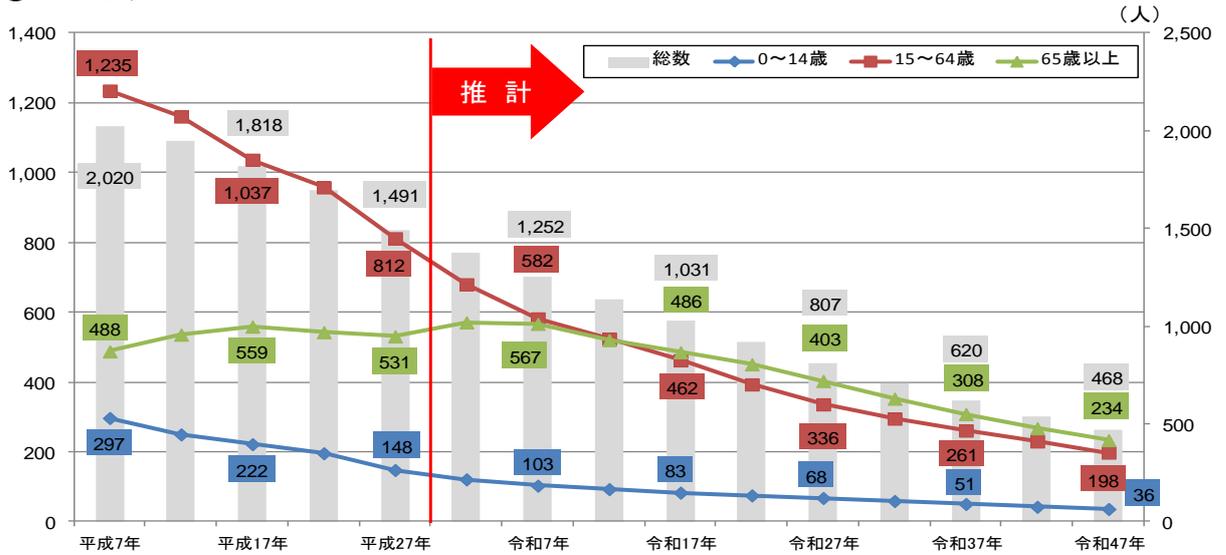
⑭長野地域



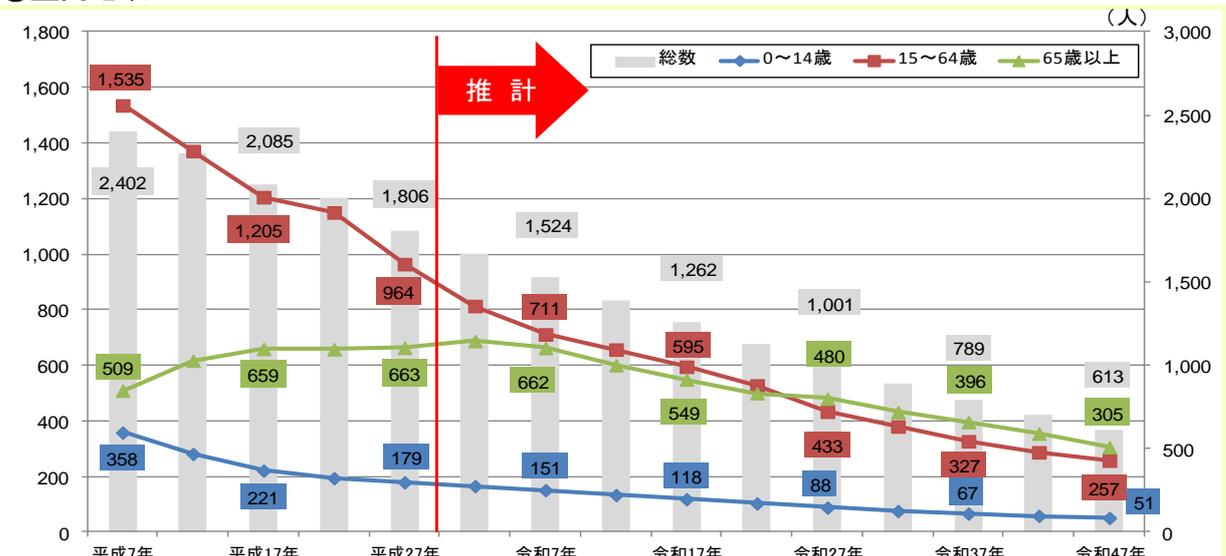
⑮清水地域



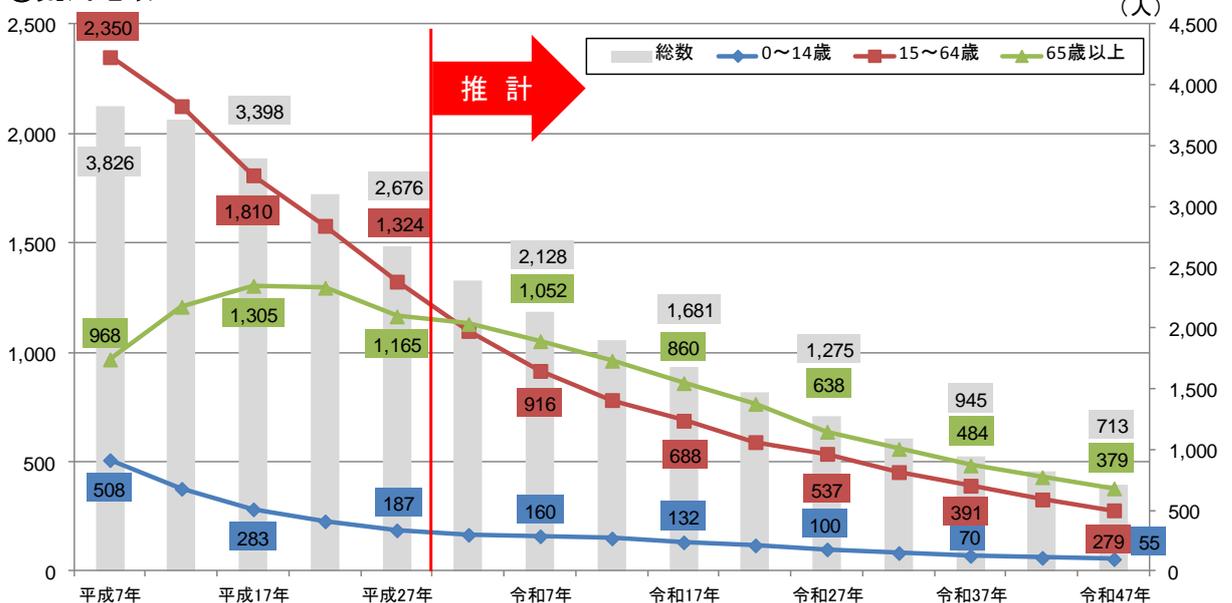
⑩豊川地域



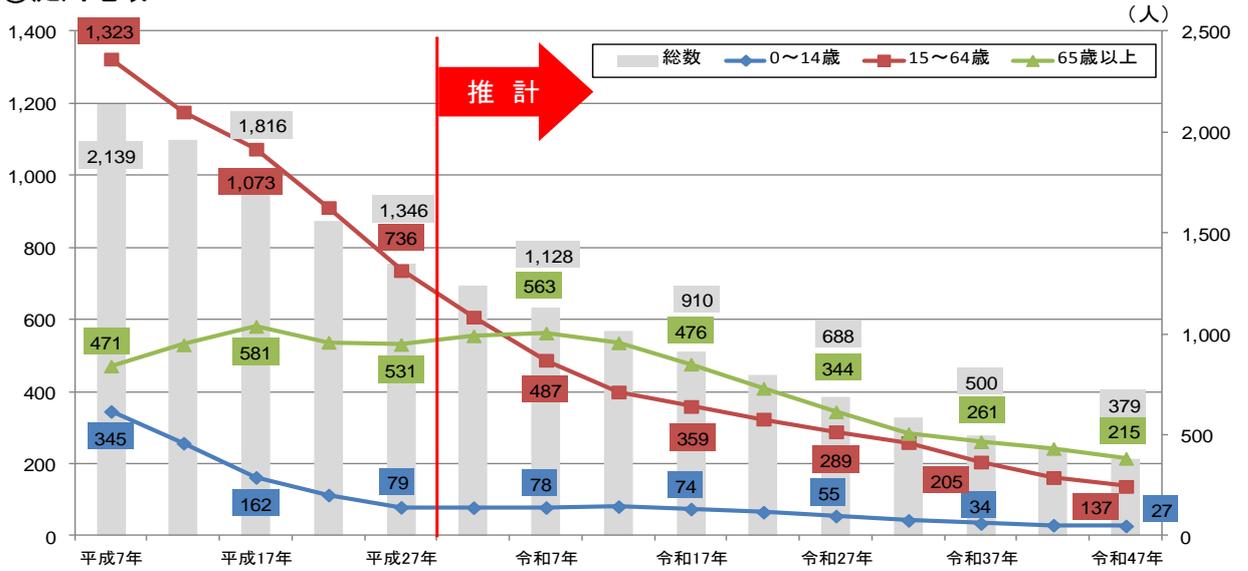
⑪豊岡地域



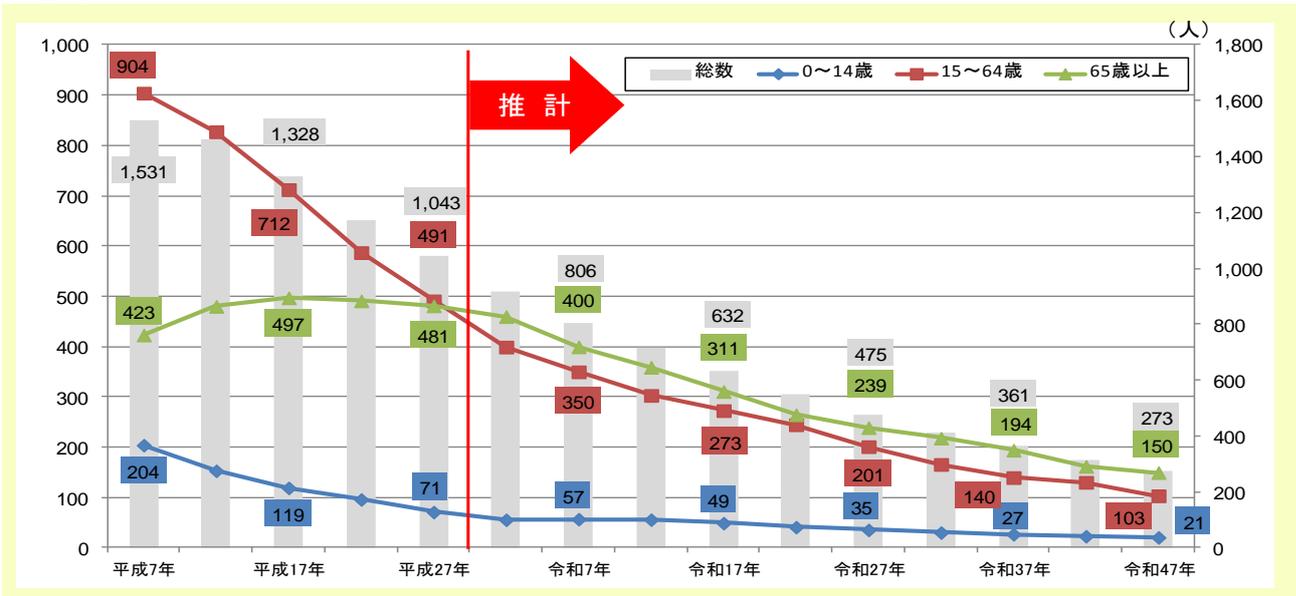
⑫荒川地域



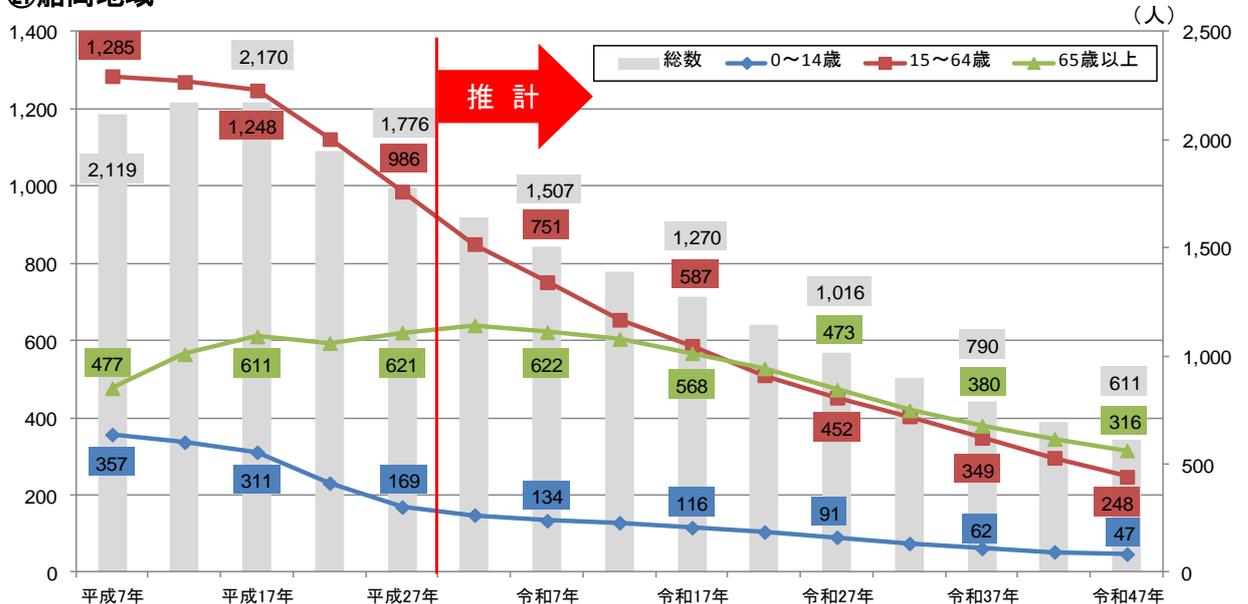
⑱淀川地域



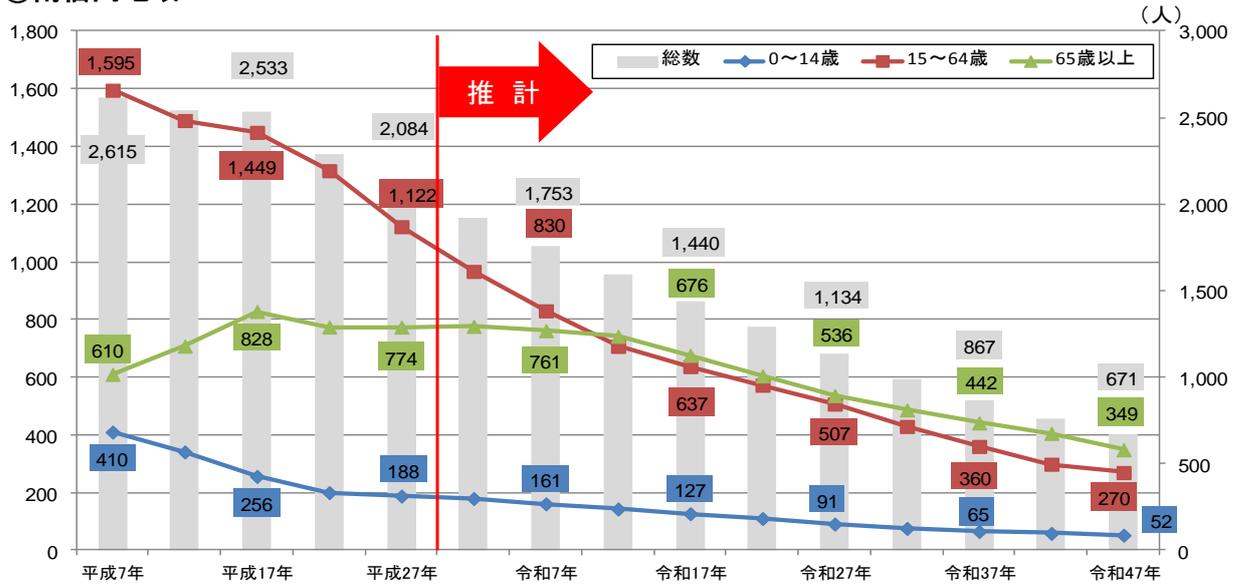
⑳峰吉川地域



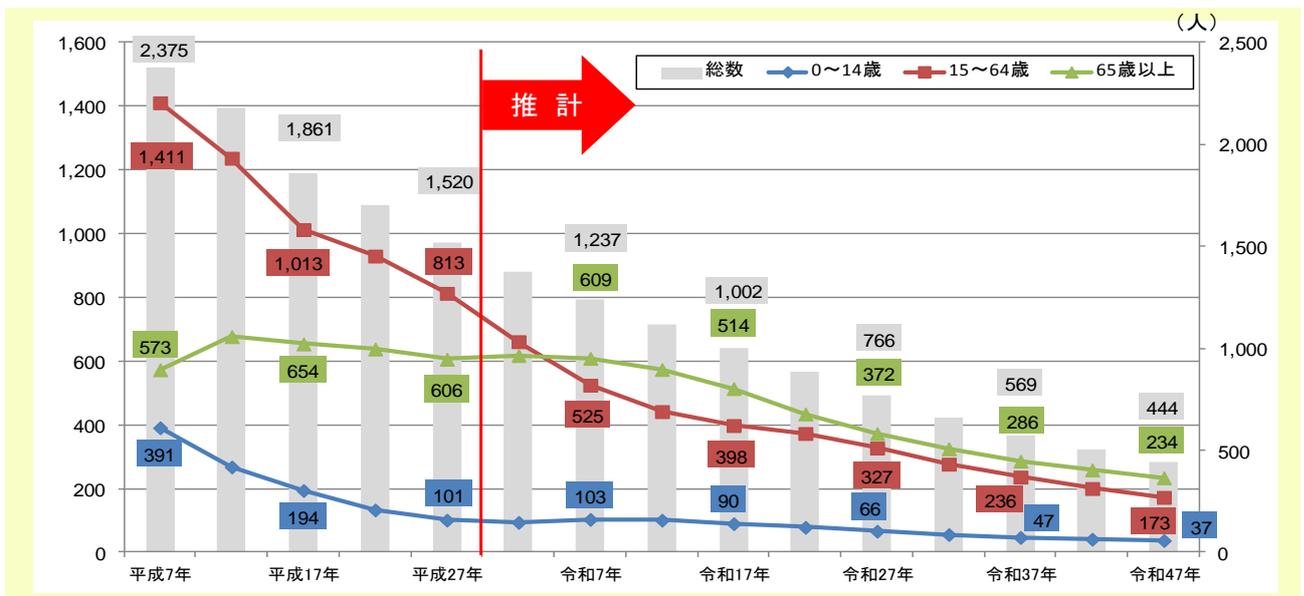
㉑船岡地域



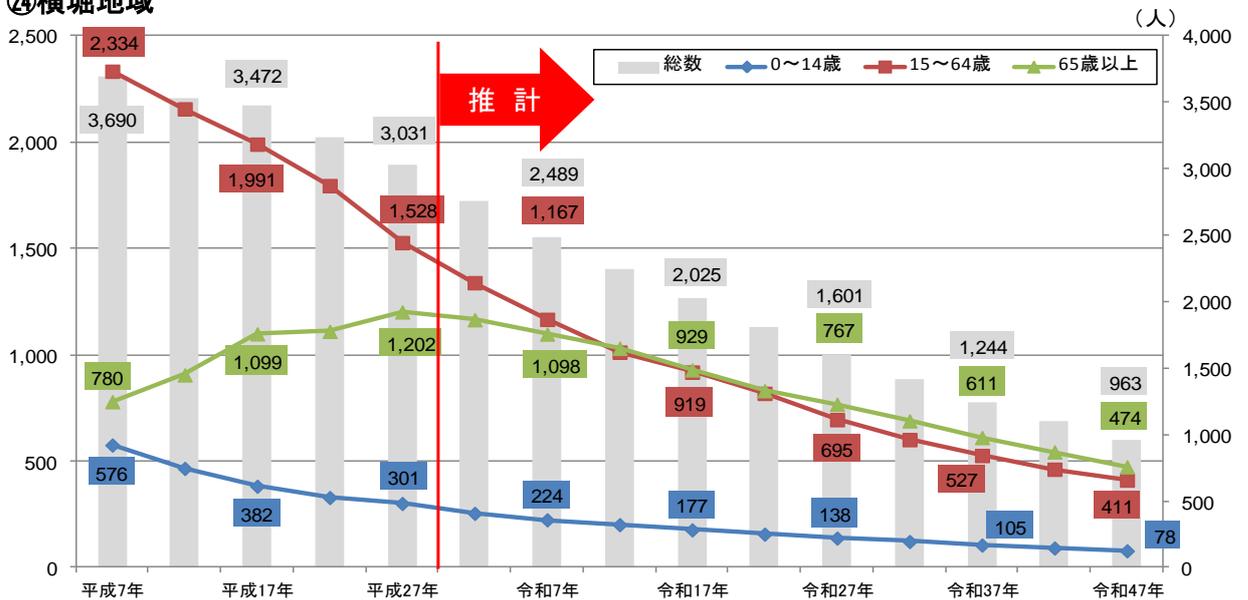
②南檜岡地域



③外小友地域



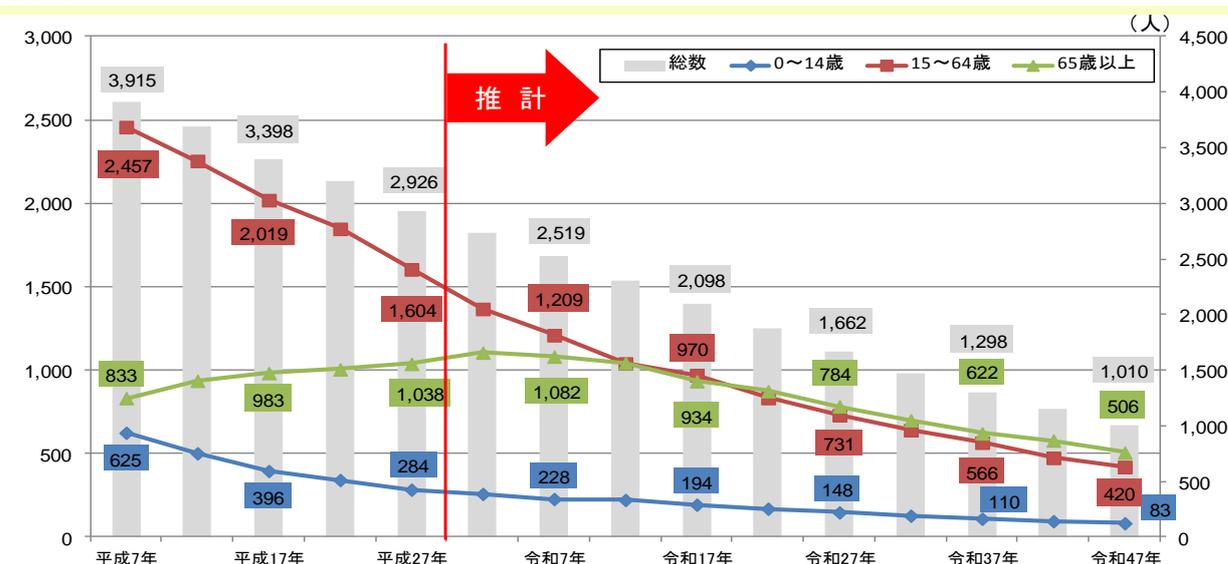
④横堀地域



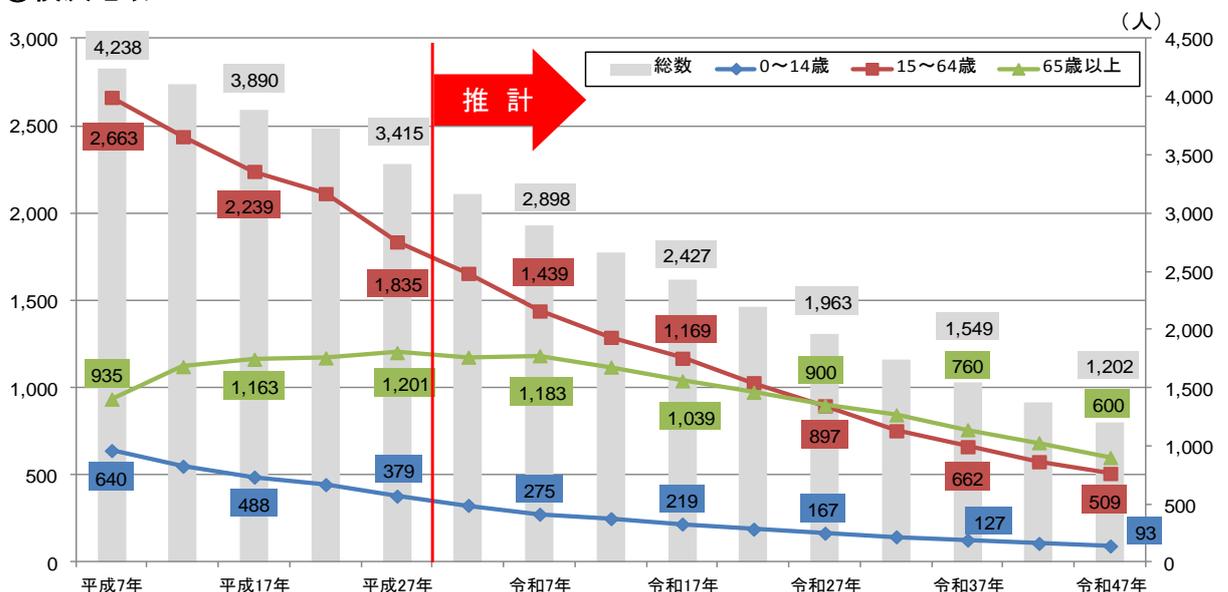
②⑤高梨地域



②⑥長信田地域



②⑦横沢地域



2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

① 止まらない人口減少

- ・本市の人口は、昭和30年（1955年）の約12万3千人をピークに減少し、「平成の大合併」により8市町村が合併した直後の平成17年（2005年）3月末で約9万6千人、平成27年（2015年）3月末には約8万3千人となり、平成17年から27年までの10年間で約1万人、10.4%の人口減少率となっています。
- ・年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は平成2年（1990年）に2万人を割り、平成7年（1995年）には老年人口（65歳以上）が年少人口を上回りました。生産年齢人口は平成2年（1990年）に7万人を、平成12年（2000年）には6万人を割っており、このまま推移した場合、令和27年（2045年）には生産年齢人口（約2万2千人）を老年人口（約2万3千人）が上回ると推計されています。

② 未婚化・晩婚化が進行、婚姻件数の減少に比例し出生数も減少

- ・自然増減（出生数－死亡数）については、出生数が平成26年に500人を割り込み、平成30年には438人と平成7年の883人からほぼ半減している一方、死亡数はここ数年1,300～1,400人で推移しており、平成7年の1,061人の約1.3倍に増加しています。死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が平成6年から継続していますが、このような推移により減少幅は拡大の傾向にあります。
- ・合計特殊出生率（平成20～24年）は、全国平均（1.38）及び秋田県平均（1.36）と同程度（1.39）であり、県内25市町村中14番目の水準で、国民希望出生率（1.83）や人口置換水準（2.07）には遠く及ばない状況です。
- ・未婚率は、25歳から49歳までのすべての年代において上昇傾向で推移しており、平成27年（2015年）では、25歳から34歳の男性及び25歳から29歳の女性の約半数が未婚となっています。
- ・平均初婚年齢は、平成29年（2017年）と平成2年（1990年）を比較すると、男性が2.2歳、女性が3.1歳上昇しており、未婚化・晩婚化が進行しています。
- ・婚姻件数は、平成29年（2017年）には、平成2年（1990年）の約6割にまで減少し、これに比例する形で出生数も減少しています。

③ 若年層の東京圏などへの流出による社会減

- ・ 社会増減（転入数－転出数）については、平成7年以降では平成11年を除き、転出が転入を上回る「社会減」の状態が続いていますが、両者の人数は拮抗しており、自然減と比較し社会減の規模は相対的に小さくなっています。また、平成27年（2015年）以降は転出者の減少により転出超過に幾分の改善がみられ、平成30年の社会減は302人となっています。
- ・ 平成30年（2018年）の地域ブロック別人口移動の状況を見ると、県内及び県外の人口移動とも転出超過となっており、転出先は、県内では秋田市、横手市、美郷町の順で、県外では東京圏、宮城県、岩手県の順に多くなっています。
- ・ 年齢階級別の人口移動の状況を見ると、高校卒業後の就職・進学に伴う転出が全体へ大きな影響を与えている一方で、短大・大学・専門学校の卒業等に伴う転入数は高校卒業後の転出数の3割程度にとどまっており、卒業者の望む就労先あるいは職種が少ない可能性が考えられます。なお、これら年齢層について直近の2時点を比較すると、転出超過の緩和、転入超過の上昇がみられます。

④ 地域経済等への影響

- ・ 社人研推計どおりに人口が推移した場合、令和47年（2065年）の産業就業者数は平成27年（2015年）の4万2千人から約3万人減少し、約1万2千人になるものと見込まれ、特に若年層の就業比率が高い「製造業」や「医療・福祉」では、減少率がそれぞれ71.0%、87.5%と大幅な減少となっています。人口減少が進むと、消費が縮小することに加え、労働力不足によって生産額等が減少し、地域経済に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。
- ・ 各地域別の人口推計では、地域ごとに人口減少のスピードや人口構造の変化が異なっており、日常生活に必要な施設や機能の偏在、共助関係や地域コミュニティの維持が困難になることが考えられます。
- ・ 地域内需要の減少に伴い、以前は住民同士の交流の場であった食料品や生活用品を扱う商店が地域内に少なくなり、人が集まる魅力やにぎわいが失われてしまうととも、移動手段を持たない高齢者等の買い物などに不便が生じることが考えられます。
- ・ 少子高齢化の進行により、地域の伝統行事や祭りなどの担い手が不足し、地域で受け継がれてきた伝統や人のつながりなどが失われるおそれがあります。また、地域を元気にしたいと頑張っているグループでも、地域内の若者が減り、地域行事や会合への参加者が少なくなり、活動が広がらなくなることが考えられます。
- ・ 高齢者のみの世帯が増加し、老老介護など高齢者同士の支え合いしかできなくなり、除雪、買い物、通院など日常生活を維持していくことが困難になるほか、災害時など万が一の場合の連絡体制や、避難誘導、高齢者等の情報把握などがさらに困難になると考えられます。

(2) 取組の方向性

日本全体が人口減少の局面を迎え、秋田県においては全国最大のペースで減少が進んでいる中において、人口減少を短期的かつ劇的に抑制・改善することは難しい状況にあります。秋田県が目指す方向性も鑑みながら、今一度、毎年1,000人程度の人口が減少しているという現実を受け止め、市民をはじめ企業や団体等と危機感を共有しながら、「ふるさとに責任と誇りを持ち未来につなげるだいせん創生」にオール大仙で取り組み、少子高齢化・人口減少社会にあっても、地域のすみずみまで元気なまちづくり、住み良さを実感でき、将来に希望が持てるまちづくりに向け、次の3つの方向に基づき取組を進めていきます。

① 社会減の抑制

転出者の多くを占める若年層の転出を抑制するためには、市内での雇用創出・拡大が必要となります。本市の地域資源を活かした内発型産業の振興のほか、基幹産業である「農業」の世代交代や、男女ともに若年・壮年層の就業者数が多い「製造業」、男性の就業者数かつ特化係数が相対的に大きい「建設業」や、女性の就業者数かつ特化係数が相対的に大きい「医療・福祉」において、市内での雇用や各産業間での連関を強化させていくことが必要です。また、世代の観点では、高校・大学進学を機に流出した層のAターン^(注7)を一層促進するような就労・生活環境の整備が必要となります。

② 自然減の抑制

適正な人口の定義は存在しませんが、中長期的に見た場合、合計特殊出生率を人口置換水準の2.07に回復させることが人口の規模及び構造を安定させ、活力ある大仙市を維持する上での必須要件です。そのためには、結婚・出産・子育て支援の充実が必要となります。また、若年・壮年層の女性就業者数が多い「医療・福祉」などの雇用を一層拡大・成長させることも、社会増を通じて自然減を改善させる間接的な効果を持つものと考えられます。

③ 持続可能な地域づくり

社人研の推計によると、本市の令和27年(2045年)の高齢化率は、平成27年(2015年)の34.6%から12.0ポイント増の46.6%に増加するものと推計されており、医療費の増大などの直接的な影響だけでなく、日常生活を支える小売店の減少など、より広範な影響をもたらすものと考えられます。

人口減少社会にあっても地域の暮らしを守り地域コミュニティを維持するため、共助や協働の推進など効率的かつ効果的な社会システム、地域の実情に合わせた新たな視点での対策を検討する必要があります。

(注7) Aターン

- ・ 秋田県へのUターン・Iターン・Jターンの総称、秋田出身の方もそれ以外の方も、秋田に来てほしいとの願いを込めて、オールターン(ALL Turn)の“A”と秋田(Akita)の“A”とをかけた言葉

3 人口の将来展望

(1) 将来展望

- ・ これまでに分析した市の人口動向や将来人口の推計結果、さらには住民の意識調査を踏まえ、次により令和47年(2065年)までの期間で将来人口を展望しました。

①総人口

令和2年(2020)から令和47年(2065)までの期間を3段階に分けて捉え、最終的に毎年1,000人程度の人口が減少している現状から、500人程度の減少に抑制することを目指します。

各期間の平均目標として、第1段階は施策効果が発現するまでの期間を考慮し、現状の1,000人程度、第2段階は750人程度、第3段階は500人程度の減を一つの目安とします。

②人口構造

生産年齢人口の維持は、地域コミュニティや地域の経済産業の活力を維持する鍵となることから、直近の国政調査(平成27年)における年齢3区分構成比率をある程度維持することを目指します。

ただし、老年人口については、現時点で非常に高齢化が進んでいる状況にあること、今後老年人口も減少に転じること、平均寿命の伸長などを考慮し、積極的に増加させるような推計は行わないものとします。

③自然増減(出生-死亡)

死亡数は、人口総数の減少や生残率の上昇、平均寿命の伸長などにより減少が見込まれますが、将来の人口構造維持にも効果がある出生数を増加させることが重要です。第2期総合戦略では、施策の効果が十分に発現するまでに至っていない「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」施策について取組を強化することとしており、国の長期ビジョン及び秋田県人口ビジョンの諸条件を考慮しつつ、合計特殊出生率を上昇させていく仮定とします。

なお、死亡数については、平均寿命の伸長など個別に把握することが難しい要因もあることから、社人研推計の仮定に基づきます。

<出生に関する仮定>

令和32年(2050年)に国民の希望出生率^(注8)1.83を達成し、その後、令和47年(2065年)に人口置換水準2.07を達成すると仮定します。

<死亡に関する仮定(生残率)>

社人研推計の仮定と同一とします。

④ 社会増減（転入－転出）

社会増減は転出超過の状態が続いていますが、これは平成27年以降は転出超過に幾分の緩和がみられ、Aターン者や移住者数が増加傾向にあることに加え、定住が一定程度進んでいることが要因と思われます。

この流れを止めることなく、さらなる転入増加と転出抑制に向けた取組を進めることとしており、国の長期ビジョン及び秋田県人口ビジョンの諸条件を考慮し、社会減を抑制するような仮定とします。

なお、移住、定住に係る施策については、人口の再生産サイクルが可能となるよう、特に、合計特殊出生率の基礎となる15歳から45歳までの年齢層の人口定着に重点的に取り組むこととし、その動向を加味した仮定とします。

<純移動率に関する仮定>

合計特殊出生率の基礎となる15歳から45歳までの年齢層について、令和2年（2020年）から令和47年（2065年）までの期間を3段階に分け、段階的に増加するものと仮定します。

- ・第1段階（～令和17年（2035年））：直近と同数で推移
- ・第2段階（～令和32年（2050年））：プラス値は第1期の1.5倍、マイナス値は第1期の0.5倍で推移
- ・第3段階（～令和47年（2065年））：プラス値が第2期の2倍、マイナス値はゼロ（人口移動が均衡）で推移

（注8）希望出生率

- ・平成22年（2010年）に実施された出生動向調査に基づくもので、結婚をして子どもを産みたいという人の希望がかなえられた場合の出生率として1.83とされている。

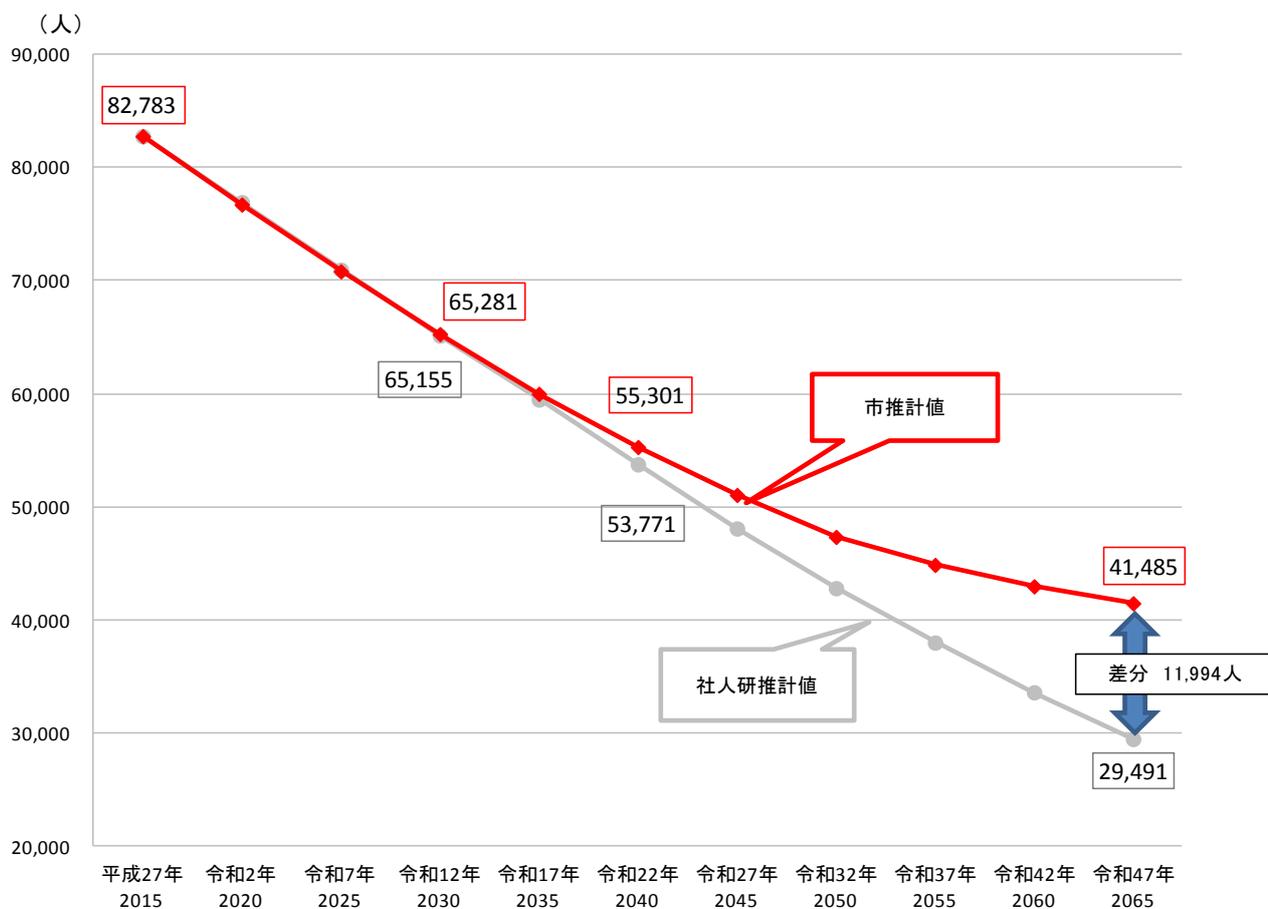
図表3. 合計特殊出生率の仮定値の推移

	平成30年 2018年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年	令和32年 2050年	令和37年 2055年	令和42年 2060年	令和47年 2065年
国の長期ビジョン				1.6程度		1.8程度		2.07程度			
仮定値	1.33	1.36	1.44	1.52	1.6	1.68	1.76	1.83	1.91	1.99	2.07

(2) 目標人口

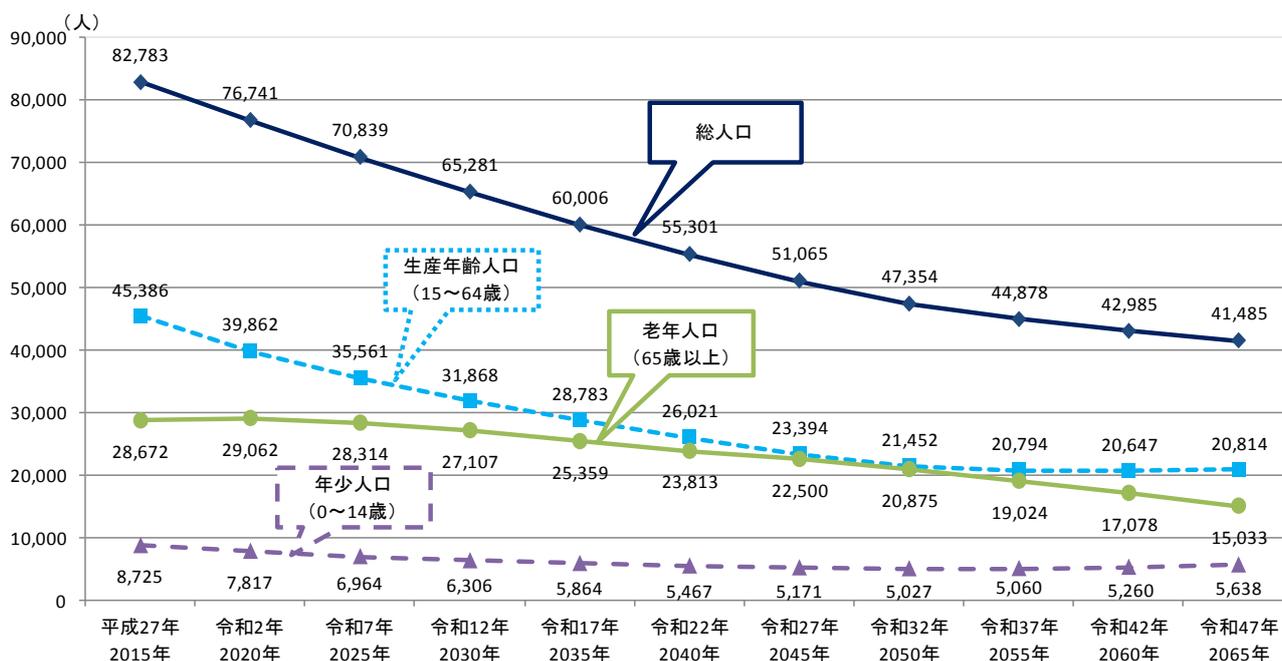
- ・ 令和 47 年（2065 年）に 4 万 2 千人を確保することを目標人口とします。
- ・ 社人研推計では、令和 47 年（2065 年）に人口が 2 万 9,491 人まで減少しますが、本市の人口減少に対する様々な施策の効果が発現し、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり
に改善されれば、令和 47 年（2065 年）には 1 万 1,994 人分の人口減少に対する抑制効果が見込まれます。

図表 4. 人口の将来展望



国のワークシートに基づいて大仙市が作成

図表 5. 将来展望の3区分別人口の推移



国のワークシートに基づいて大仙市が作成

(3) 将来の3区分別人口の割合

① 年少人口 (0~14歳)

- ・ 社人研推計では、令和47年(2065年)に年少人口は8.1%まで低下する見通しですが、市推計のとおり合計特殊出生率が上昇し純移動率が改善すると、13.6%まで上昇することが見込まれます。

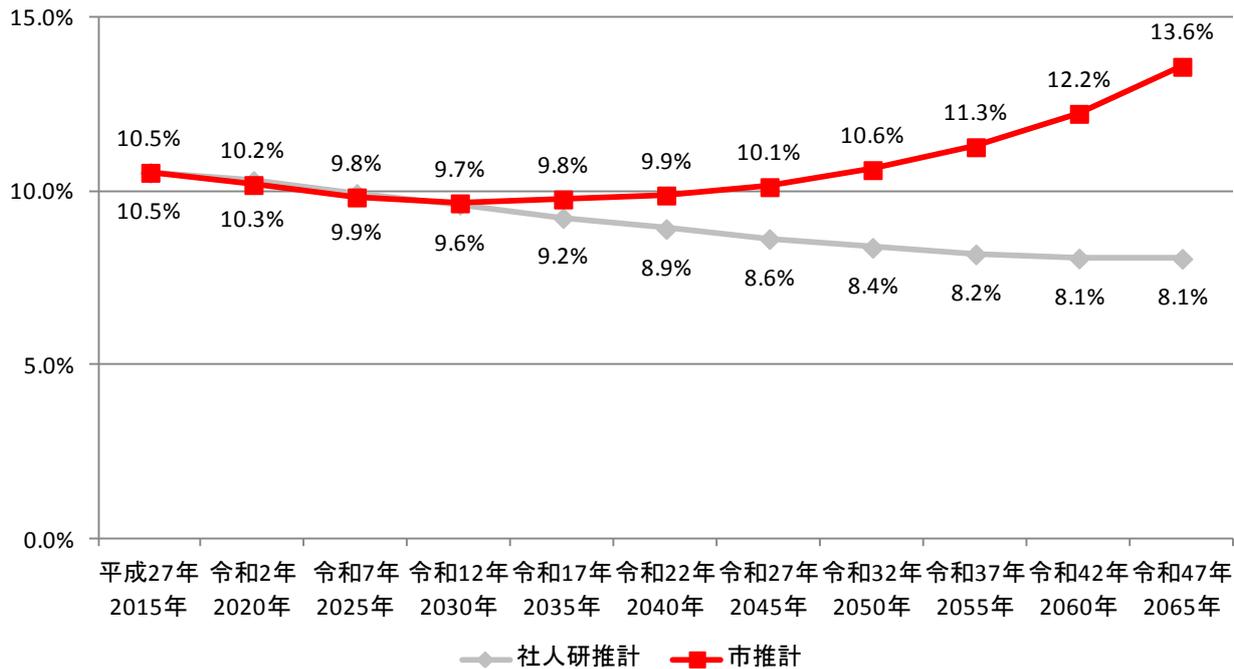
② 生産年齢人口 (15~64歳)

- ・ 社人研推計では、令和7年(2025年)に50%を割り込み、以降、減少する見通しですが、市推計では、令和37年(2055年)に上昇に転じ、令和47年(2065年)には50.2%まで回復することが見込まれます。

③ 老年人口 (65歳以上)

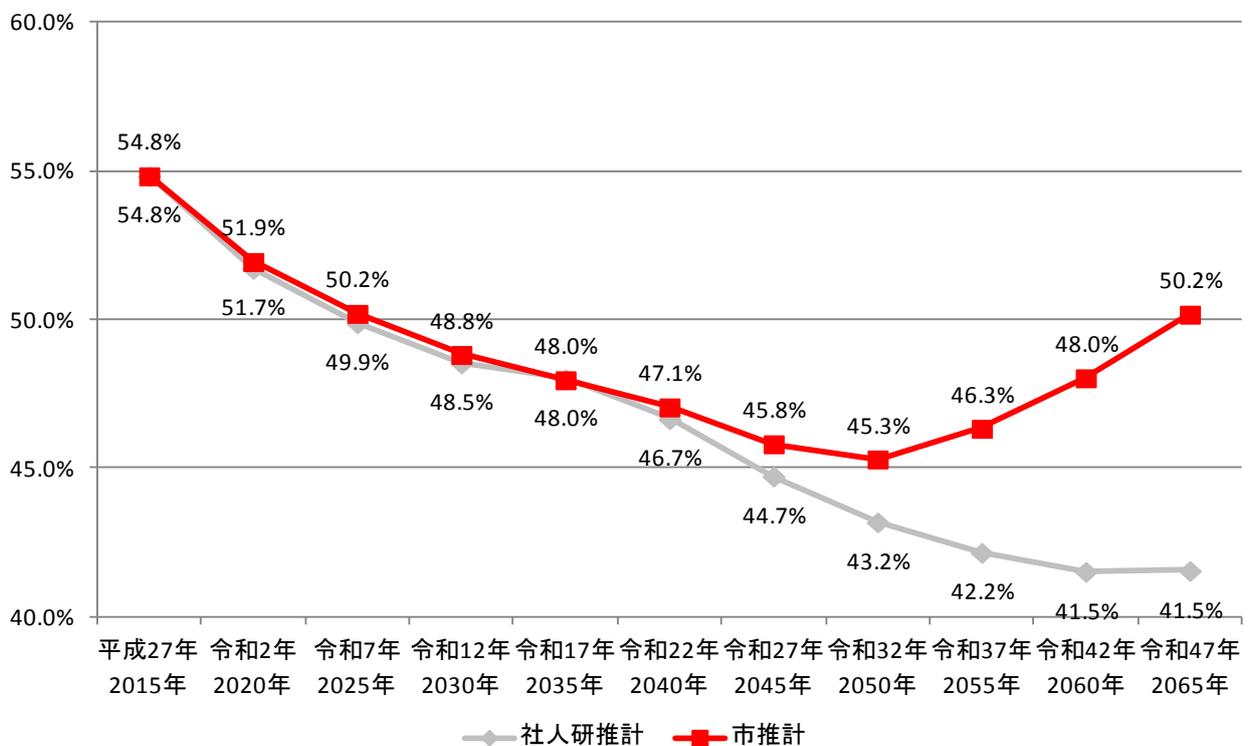
- ・ 社人研推計では、令和7年(2025年)に40%を超え、令和42年(2060年)まで上昇を続け、令和47年(2065年)も同率であるのに対し、市推計では、令和27年(2045年)の44.1%をピークに減少に転じ、令和47年(2065年)には36.2%まで低下することが見込まれます。

図表6. 年少人口（0～14歳）割合の推移



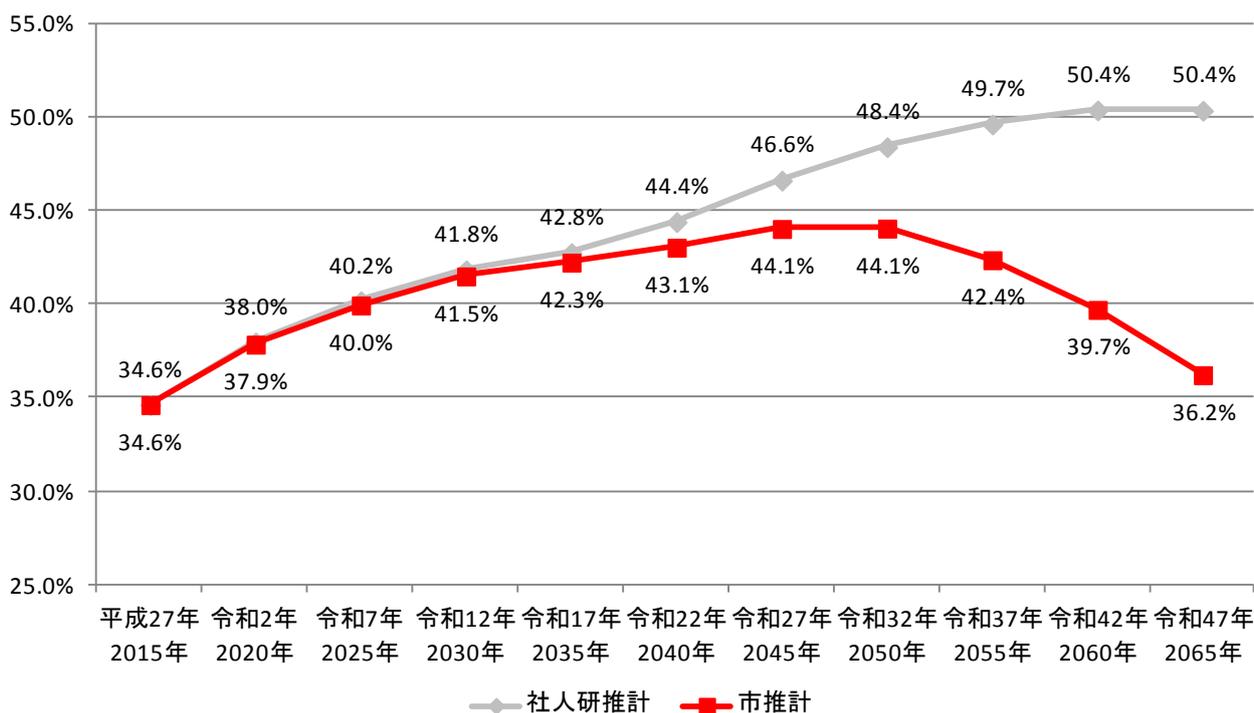
国のワークシートに基づいて大仙市が作成

図表7. 生産年齢人口（15～64歳）割合の推移



国のワークシートに基づいて大仙市が作成

図表 8. 老年人口（65歳以上）割合の推移



国のワークシートに基づいて大仙市が作成

III おわりに

これまで、本市における人口の現状を分析し、目指すべき将来の方向を展望してきましたが、現在の人口構造や少子化の現状、就職・進学による転出の状況、産業の現状などを踏まえると、今後、人口減少抑制策を講じ、出生率の向上などの成功を収めたとしても、これから数十年は人口減少が進行することになります。

人口減少問題は、「人口」という人の数が減ること自体が問題の本質ではなく、減少のプロセスやそのスピード、減少後の人口構造こそが重要であると考えます。

人々が故郷に住み、働き、安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりにつながる取組を重層的に展開する必要があることに加え、今後人口が大きく減少しても、それに耐え得るまちづくり、そして、今後一定期間増加が見込まれる高齢者の方々を含め、市民一人ひとりが安全に安心して暮らせるまちづくりを進めることが大切です。

また、現在の人口減少社会は、地域に住む人、関わる人、企業や団体などが、それぞれの価値観により判断、選択し、積み重ねてきた結果であるとも言えます。そうであれば、人口減少問題にいかにして取り組むかで、未来を選択できるものと考えます。自分たちが住む地域の将来を思い描きながら、「ふるさとに責任と誇りを持ち、未来につなげるだいせん創生」に市民の皆さんと協力しながら取り組んでいきます。



大仙市マスコットキャラクター
まるびちゃん

大仙市人口ビジョン

平成 28 年 3 月 策定

令和 2 年 3 月 改訂

編集・発行

大 仙 市

〒014-8601 秋田県大仙市大曲花園町 1 番 1 号

TEL 0187-63-1111 (代表)

FAX 0187-63-1119

HP <http://www.city.daisen.akita.jp/>



モバイル版
